

赤字は変更版における変更点

さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン

(案)



～ 「住みたくなる」「投資したくなる」、
「選ばれる」さっぽろ圏域へ ～

平成31年（2019年）3月
令和2年（2020年）4月変更
令和3年（2021年）●月変更

札幌市

目次

<u>I 連携中枢都市圏の形成に向けて</u>	
1 策定の趣旨	2
2 連携中枢都市圏及び構成市町村の名称	3
(1) 連携中枢都市圏の名称	
(2) 構成市町村の名称	
3 取組の期間	3
<u>II 圏域の中長期的な将来像</u>	
1 圏域の概況	3
(1) 地勢	
(2) 構成市町村の概況	
(3) 人口	
(4) 産業構造	
(5) 高次の都市機能の集積状況	
2 圏域の中長期的な将来像	36
(1) 圏域の目指す将来像	
(2) 将来像を実現するための重点施策	
(3) 目標人口	
3 圏域と持続可能な開発目標(SDGs)	40
<u>III 計画の体系</u>	42
<u>IV 連携協約に基づき推進する具体的取組</u>	
1 圏域全体の経済成長のけん引	44
2 高次の都市機能の集積・強化	51
3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	55
(1) 生活機能の強化	
(2) 結びつきやネットワークの強化	
(3) 圏域マネジメント能力の強化	
<u>V 計画の推進体制</u>	74

I 連携中枢都市圏の形成に向けて

1 策定の趣旨

全国的に、人口減少や少子高齢化などの社会経済情勢の急速な変化が進み、また、国内各地域との競争が激化するなか、札幌市、小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町及び長沼町の8市3町1村からなる、この圏域においても、近い将来、圏域全体の人口は減少局面に入り、高齢化率も急激に上昇することが推計されています。

今後、財源や担い手の不足により、圏域内市町村の経済基盤や行政サービスの維持が困難となることが予想されており、圏域内の活力を維持し、魅力あるまちづくりを進めるためには、圏域内のさまざまな資源を活用した連携の強化のほか、行政のコスト削減や運営の効率化が必要であると考えられます。

そこで、札幌市と交流人口の規模や経済、社会、文化、住民生活等において密接な関係を有する11市町村との間で、「さっぽろ連携中枢都市圏」の形成に向けた協議を進め、2018年11月には、札幌市が「連携中枢都市宣言」を行ったところです。

「さっぽろ連携中枢都市圏」では、構成する市町村の密接な連携と役割分担の下、それぞれの特徴を活かしながら、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3つの役割に取り組んでいきます。

本ビジョンは、中長期的な圏域の将来像を示すとともに、連携市町村とその姿を共有しながら、将来像の実現に向けた具体的な取組を計画的に推進するために策定するものです。

表紙にデザインされているイメージロゴは、札幌市立大学 デザイン学部 石井桃子さんの作品です。5つの同心円は五線譜を、星は圏域内の12市町村を表し、「まち」と「まち」が美しいメロディーを奏するというメッセージが込められています。

裏表紙にデザインされたイメージロゴは、連携の発展の象徴として新たに作成されたものです。カラフルな12の円を重ね合わせたひとつの円は12の市町村からなるさっぽろ連携中枢都市圏を表現しています。多様な特色を持つ「まち」のみならず、「ひと」や「企業」もつながることで、新たな未来を生み出し、更に魅力・活力のあるまちづくりを圏域全体で目指していきたいという思いが込められています。

2 連携中枢都市圏及び構成市町村の名称

(1) 連携中枢都市圏の名称

さっぽろ連携中枢都市圏

(2) 構成市町村の名称

札幌市（連携中枢都市）、小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町、長沼町

※本圏域は、これまで札幌広域圏組合において石狩管内の振興を図ってきた石狩管内の8市町村のほか、札幌市への通勤・通学割合が10%を超える4市町を加えた全12市町村で構成することとしました。

<図表 I - 1> 構成市町村から札幌市への通勤・通学割合

(単位：人)

市町村名	A 当地に常住する就業者・通学者総数（注1）	B うち自宅で従業	C 札幌市で従業・通学	D 札幌市への通勤・通学割合 C / (A - B)
	札幌市	—	—	—
小樽市	55,687	3,939	7,623	14.7%
岩見沢市	40,892	4,596	3,690	10.2%
江別市	60,800	3,600	22,350	39.1%
千歳市	48,748	2,209	2,958	6.4%
恵庭市	35,166	1,965	4,897	14.7%
北広島市	29,084	1,550	11,360	41.3%
石狩市	27,663	2,497	12,015	47.7%
当別町	9,502	1,483	3,057	38.1%
新篠津村	1,811	700	83	7.5%
南幌町	4,383	698	823	22.3%
長沼町	6,257	1,882	483	11.0%

出典：「平成27年国勢調査」（総務省）

（注1）15歳以上就業者の「従業地不詳」を除く。

3 取組の期間

2019年4月1日から2024年3月31日までの5年間

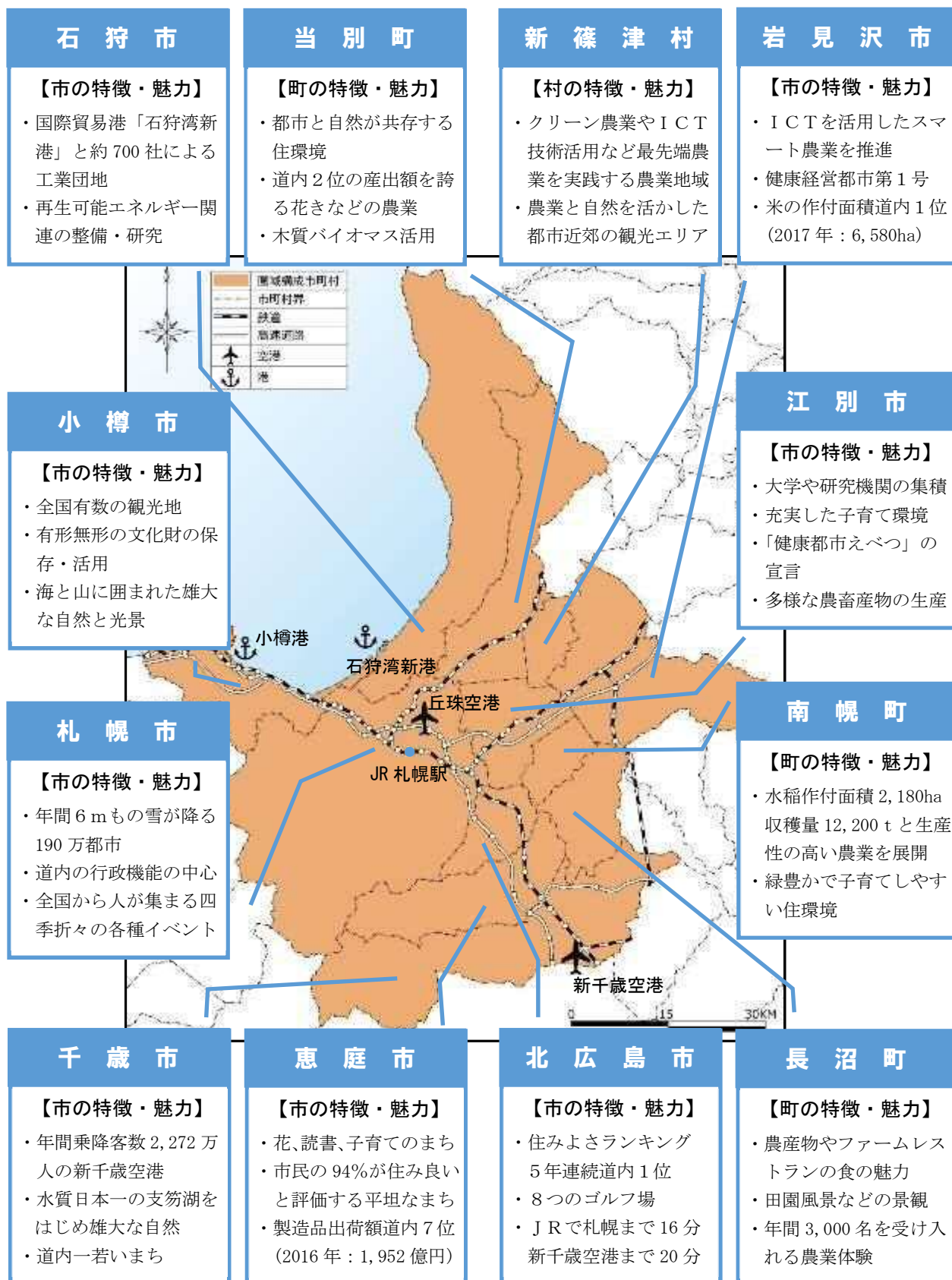
II 圏域の中長期的な将来像

1 圏域の概況

(1) 地勢

本圏域は、道央圏に位置し、面積約4,515 km²を有しています。圏域内には、全国3位の長さを誇る石狩川や、豊平川、千歳川といった多くの河川が流れているほか、天然記念物として指定を受けている円山原始林や藻岩原始林、支笏洞爺国立公園があるなど、豊かな自然環境が広がっています。また、夏は爽やかで過ごしやすく、冬は積雪寒冷であり、鮮明な四季の移り変わりを感じることができます。

＜図表 I - 2＞圏域図と構成市町村の特徴等



(2) 構成市町村の概況

札幌市 Sapporo



【市の概要】

人口 190 万人超を有する、都市と自然が調和した北海道の政治・経済・文化の中心地。国際的に有名な「さっぽろ雪まつり」などの観光イベントも豊富で、国内外から多くの人々が訪れます。

【特産品・みどころ】

ビール、ラーメン、スープカレー、スイーツ、札幌ドーム、札幌コンサートホール Kitara、クラーク像、モエレ沼公園

【主な農産物】

たまねぎ、こまつな、ほうれん草

小樽市 Otaru



【市の概要】

港を中心に北海道の拠点都市として発展し、運河や石造倉庫などの景観と伝統を活かした個性豊かなまちづくりをすすめています。2017 年度は年間 800 万人超と、札幌市に次ぐ観光入込客数を誇る全国有数の観光都市です。

【特産品・みどころ】

水産加工品、ガラス工芸品、お寿司、地ビール、ワイン、スイーツ、小樽運河、小樽芸術村、北一ヴェネツィア美術館、おたる水族館、小樽天狗山

【主な農産物】

トマト、馬鈴薯、かぼちゃ

岩見沢市 Iwamizawa



【市の概要】

明治の中期ごろから相次いで道路や鉄道が開通し、交通の要衝に。その後も人口は急速に増え、空知の行政・産業・教育の中心として発展、2006 年には、北村、栗沢町と合併し、米の収穫量と作付面積が全道一となりました。

【特産品・みどころ】

ワイン、米「ななつぼし」、キジらーめん、こぶ志焼、北海道グリーンランド、ログホテルメープルロッジ

【主な農産物】

米、たまねぎ、白菜

江別市 Ebetsu



【市の概要】

大学と研究機関が集積する研究学園都市として、産学官等の連携により、まちの発展を遂げてきました。近年は、子育て支援や食と農の魅力発信のほか、「健康都市」として市民の健康づくり推進に力を注いでいます。

【特産品・みどころ】

れんが、陶芸品、小麦「ハルユタカ」、えべつ小麦めん、江別市セラミックアートセンター、EBRI（エブリ）

【主な農産物】

乳用牛、米、小麦、ブロッコリー、レタス

千歳市 Chitose



▲支笏湖

【市の概要】

支笏洞爺国立公園をはじめとする雄大な自然環境に囲まれている千歳市。北海道の空の玄関口「新千歳空港」を核とし、「陸・海・空」の抜群のアクセスにより、道内の観光拠点となっています。自衛隊が市街地の三方を取り囲むよう配置されているほか、11か所の工業団地には多くの企業が立地しています。

【特産品・みどころ】

ハスカップ製品、ヒメマス（チップ）、千歳駒そば、支笏湖、パレットの丘、サケのふるさと千歳水族館

【主な農産物】

鶏卵、小麦、小豆、ブロッコリー

恵庭市 Eniwa



▲花とくらし展

【市の概要】

地名である「恵まれた庭」をキーワードに、「花・水・緑に囲まれた読書のまち」として、多くの市民が「住みやすい」と評価する質の高い住環境、食料品製造業等が多く立地する職機能、民間投資により可能性が広がる観光機能など、職・住が近接するガーデンシティ（田園都市）です。

【特産品・みどころ】

えびすかぼちゃ、花苗、小麦「ゆめちから」、恵庭溪谷、ふれらんど、えこりん村、サッポロビール庭園

【主な農産物】

米、小麦、花き、乳用牛

北広島市 Kitahiroshima



▲エルフィンロード

【市の概要】

札幌市の南東に隣接し、クラーク博士が、「Boys, be ambitious（青年よ、大志を懐け）」の名言を残したゆかりの地です。寒地稲作を成功させた先人のフロンティア精神を受け継ぎ、「希望都市」「交流都市」「成長都市」をテーマに、「自然と創造の調和した豊かな都市」を目指しています。

【特産品・みどころ】

まるひろ大根、いちご、手作りハム・ソーセージ、焼酎クラーク博士記念碑、国指定史跡旧島松駅通所、知新の駅

【主な農産物】

レタス、大根、乳用牛

石狩市 Ishikari



▲石狩湾新港

【市の概要】

国際貿易港である石狩湾新港と背後の工業団地とともに発展してきた都市。2005年に厚田・浜益と合併し、雄大な自然景観や豊富な農水産資源を活かした観光政策等、新たなまちづくりを進めています。

【特産品・みどころ】

海産物、寒塩引、望来豚、道の駅石狩「あいろーど厚田」、はまます郷土資料館、増毛山道・濃昼山道

【主な農産物】

米、小麦、ブロッコリー

当別町 Tobetsu



▲北欧の風道の駅とうべつ

【町の概要】

豊かな田園風景と自然環境の中でゆったりとした田舎暮らしが可能でありながら都市機能も有しているまちです。基幹産業である農業の振興のほか、再生可能エネルギーや国際交流、企業誘致にも力を入れています。

【特産品・みどころ】

S P F豚、亜麻商品、いもだんご汁、チョコレート、北欧の風道の駅とうべつ、当別ダム

【主な農産物】

米、小麦、花き、大豆、かぼちゃ、とうもろこし

新篠津村 Shinshinotsu



▲しのつ公園展望台

【村の概要】

石狩川右岸の石狩平野の西部に位置し、道内有数の「米の村」として有名。夢を創造するヒューマンカントリー「ふれあいの里」をスローガンに都市近郊を活かした村づくりを進めています。

【特産品・みどころ】

純米酒、どぶろく、こめサイダー、有機ほし甘いも、しのつ湖、しのつ公園、しんしのつ温泉

【主な農産物】

米、小麦、大豆、ブロッコリー

南幌町 Nanporo



▲なんぼろ温泉ハート&ハート

【町の概要】

石狩平野の中央に位置する田園都市。緑豊かで爽やかな風が心地よく、居住環境に恵まれており、公園施設なども充実しています。

【特産品・みどころ】

ピュアホワイト（とうもろこし）、ジンギスカン、ブルーベリーワイン、南幌彗星、三升漬、キャベツキムチ、南幌リバーサイド公園、なんぼろ温泉ハート&ハート

【主な農産物】

米、キャベツ、ねぎ

長沼町 Naganuma



▲文学碑

【町の概要】

道都札幌に近接する「ひと・緑がかがやく田園と交流のまち」。ながぬまコミュニティ公園や道の駅マオイの丘公園など、美しい農村風景を活かした観光施設も好評です。

【特産品・みどころ】

ジンギスカン、どぶろく、ワイン、豆腐（長沼産大豆使用）文学碑、東庭園、ハイジ牧場、ながぬま温泉、マオイオートランド、農産物直売所

【主な農産物】

米、小麦、大豆、たまねぎ、白菜、ブロッコリー

(3) 人口

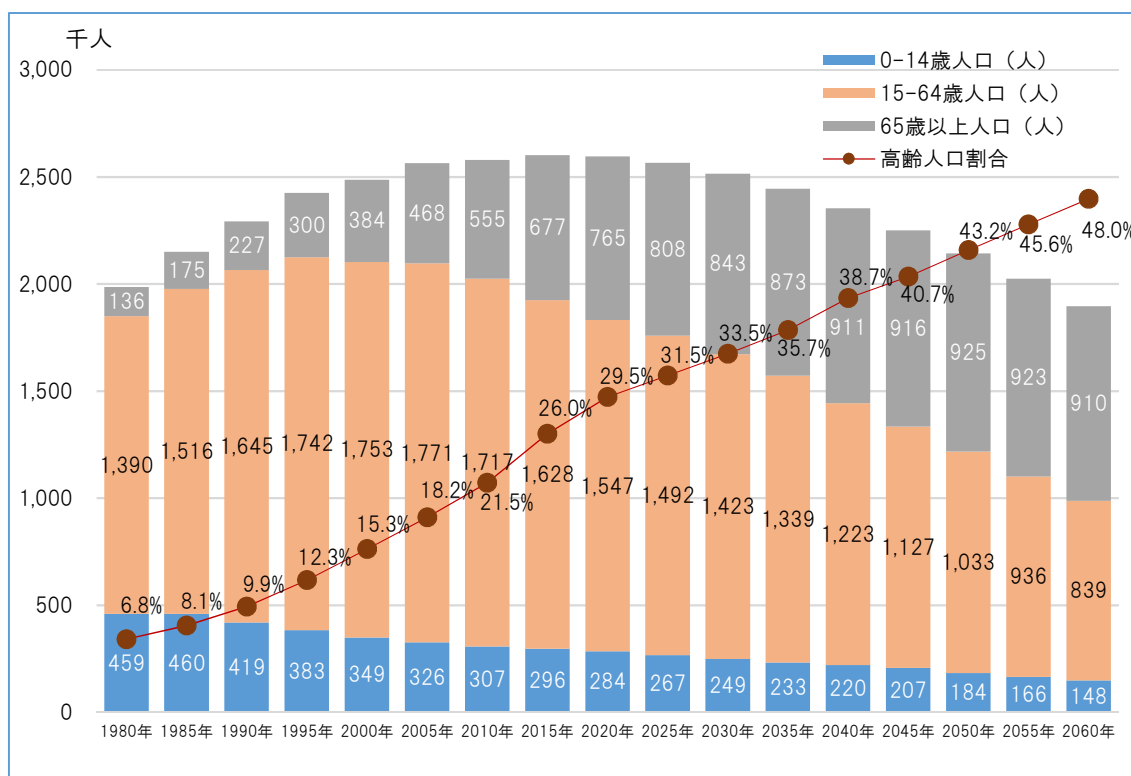
圏域の人口は、これまで増加を続け、2015年には約260万人を有する規模となっていますが、「国立社会保障・人口問題研究所」が2018年3月に公表した「日本の地域別将来推計人口」によると、2020年以降は人口減少局面に入るものと推計されています。

また、高齢者数は2015年までの20年間で約2.3倍に増加し、2015年の高齢化率は約26%となっています。高齢者は今後も増加する一方、年少人口と生産年齢人口は減少し、高齢化率は2040年には約39%、2060年には約48%になるものと推計されます（図表Ⅱ－1、2）。

本圏域では、20代における道外への転出超過数が多く、大学卒業後や、就職後早い段階での道外への流出者が多いことが課題です（図表Ⅱ－3）。

このことから、特に、圏域の将来を担う若年層において、人口の流出を食い止めるとともに、道外からの人口の流入を促すことが必要です。

<図表Ⅱ－1> 圏域の人口動態



出典：「平成27年国勢調査」（総務省）、「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月公表）」（国立社会保障・人口問題研究所）

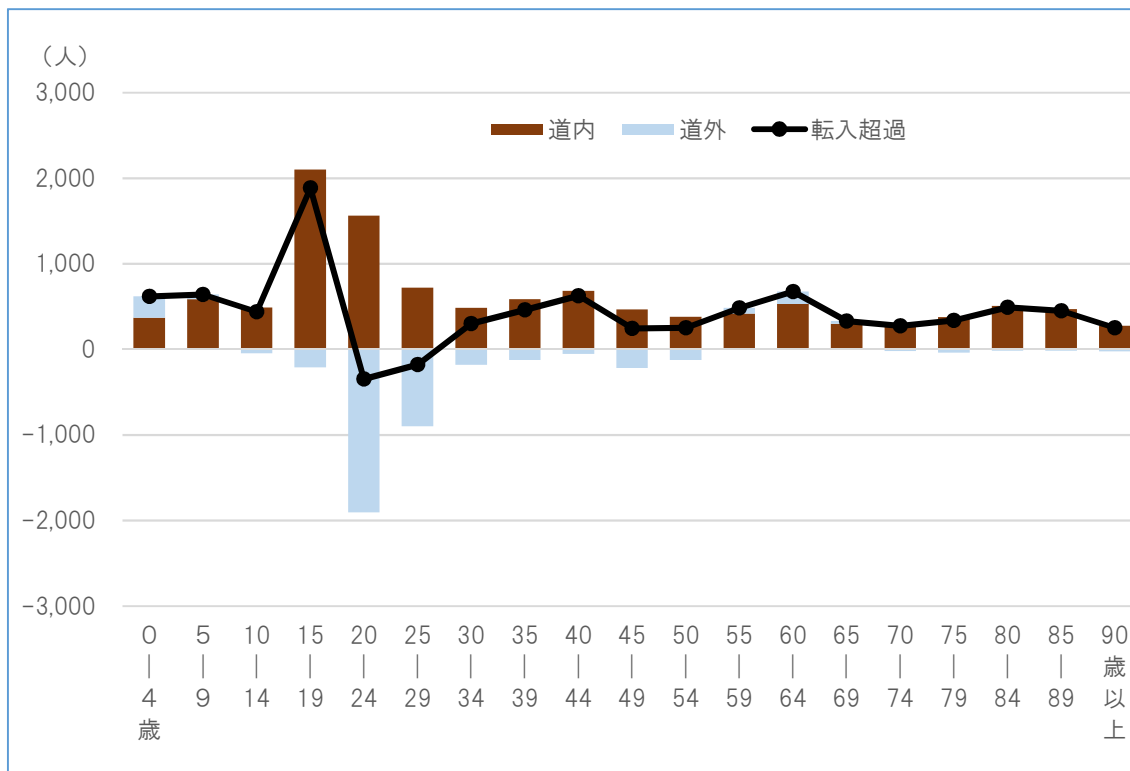
＜図表Ⅱ－２＞市町村別の人口動態

(単位:人)

	1980年	1990年	2000年	2010年	2015年 (直近値)	2020年	2030年	2040年
札幌市	1,401,757	1,671,742	1,822,368	1,913,545	1,952,356	1,974,801	1,959,483	1,870,991
小樽市	180,728	163,211	150,687	131,928	121,924	111,129	89,561	69,422
岩見沢市	93,340	93,312	96,302	90,145	84,499	78,591	66,101	53,640
江別市	86,349	97,201	123,877	123,722	120,636	116,429	106,082	92,706
千歳市	66,788	78,946	88,897	93,604	95,648	96,739	95,985	92,345
恵庭市	42,911	55,615	65,239	69,384	69,702	69,449	67,129	63,003
北広島市	34,148	47,758	57,731	60,353	59,064	57,339	52,264	46,222
石狩市	40,783	53,143	59,734	59,449	57,436	55,066	48,785	41,384
当別町	17,316	15,825	20,778	18,766	17,278	15,718	12,736	10,007
新篠津村	4,144	3,811	3,940	3,515	3,329	3,052	2,563	2,076
南幌町	5,444	5,665	9,792	8,778	7,927	7,176	5,854	4,559
長沼町	13,354	12,282	12,452	11,691	11,076	10,401	8,946	7,419
圏域合計	1,987,062	2,298,511	2,511,797	2,584,880	2,600,875	2,595,890	2,515,489	2,353,774

出典：「平成27年国勢調査」(総務省)、「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月公表)」(国立社会保障・人口問題研究所)

＜図表Ⅱ－３＞圏域の転出入の状況(年齢別)(注1)



出典：「住民基本台帳移動報告 平成29年(2017年)結果」(総務省)

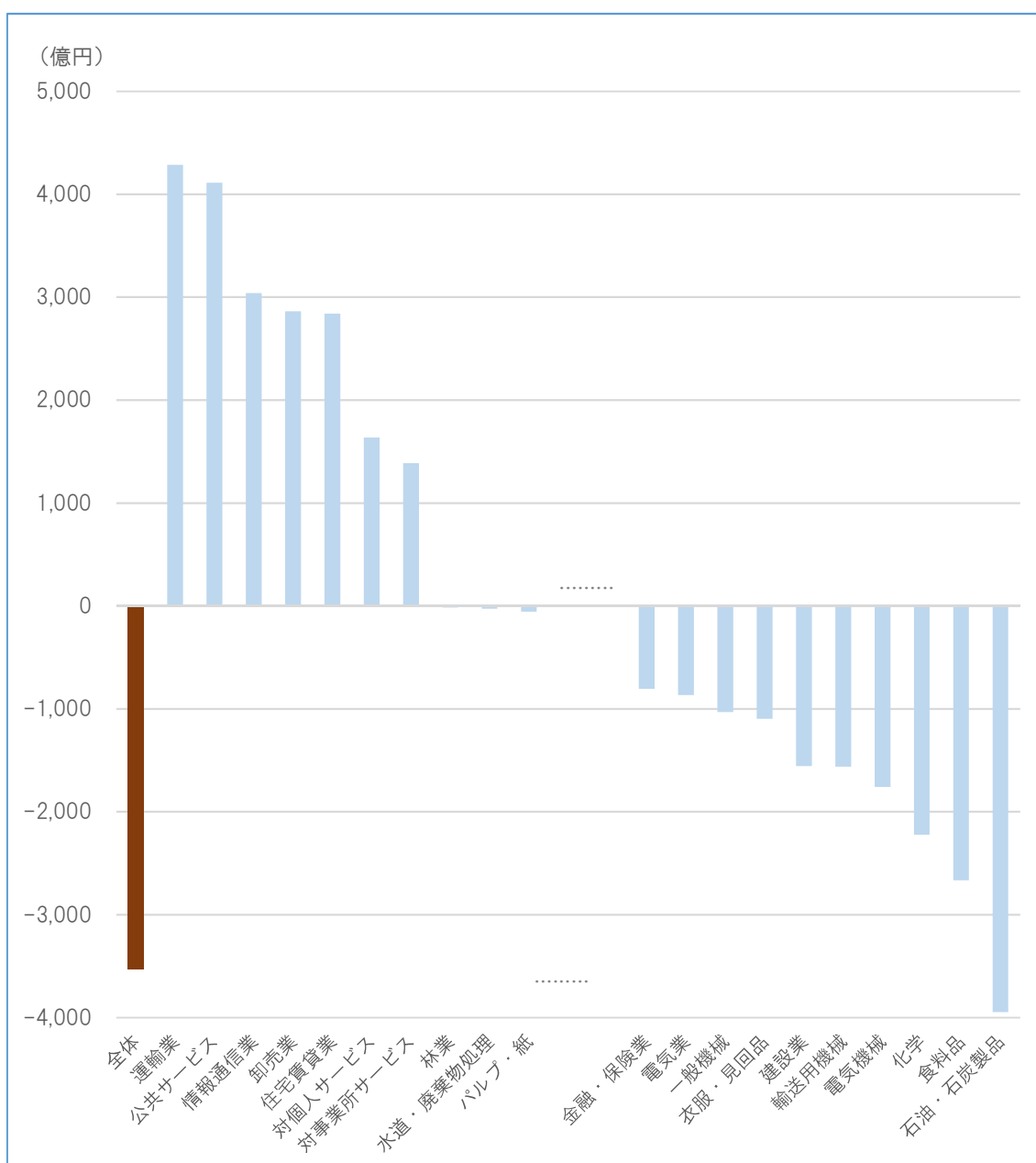
(注1) 日本人のみの数値であり、圏域内の移動を除く。

(4) 産業構造

2013年における圏域外収支は、全体としてマイナス約3,500億円となっており、圏域の「圏域外から稼ぐ力」が弱いことが見て取れます（図表Ⅱ－4）。

このことから、圏域としての「圏域外から稼ぐ力」を高め、競争力を向上させることが重要な課題となっています。

<図表Ⅱ－4> 圏域外収支



出典：地域経済分析システム（RESAS）（2013年）

圏域内民営事業所売上（収入）金額は、約 27 兆 9 千億円であり、北海道内の約 55%を占めています（図表Ⅱ－5）。また、全国と比較すると、「医療、福祉業」のほか、「卸売業・小売業」や「宿泊業・飲食サービス業」などの占める割合が高くなっています（図表Ⅱ－6）。

「卸売業・小売業」については、従業者数が多く、付加価値額も大きくなっています（図表Ⅱ－7）。

また、圏域内の多くの市町村で、「食料品製造業」や「農業」における、当該産業に対する新たな需要が全産業に与える影響や、全産業に対する新たな需要による当該産業が受ける影響が高くなっています（図表Ⅱ－8）。

さらに、圏域内民営事業所数は、約 9 万 5 千であり、北海道内の約 42%を占め（図表Ⅱ－9）、圏域内民営従業者数は、約 108 万人であり、北海道内の約 50%を占めています（図表Ⅱ－10）。構成市町村別の就業者割合においては、「卸売業・小売業」が高いほか、町村では「農林漁業」も高くなっています（図表Ⅱ－11）。

<図表Ⅱ－5> 圏域内民営事業所売上（収入）金額（注1）

（単位：億円）

	第1次産業		第2次産業		第3次産業		総数	
	売上	構成比	売上	構成比	売上	構成比	売上	構成比
札幌市	122	20.3%	24,669	65.7%	213,046	88.4%	237,837	85.2%
小樽市	12	2.0%	2,380	6.3%	5,486	2.3%	7,878	2.8%
岩見沢市	80	13.3%	1,182	3.1%	3,535	1.5%	4,804	1.7%
江別市	31	5.2%	1,382	3.7%	3,194	1.3%	4,607	1.6%
千歳市	123	20.5%	2,917	7.8%	5,103	2.1%	8,144	2.9%
恵庭市	20	3.3%	1,775	4.7%	2,423	1.0%	4,220	1.5%
北広島市	45	7.5%	1,165	3.1%	3,699	1.5%	4,909	1.8%
石狩市	31	5.2%	1,518	4.0%	3,608	1.5%	5,159	1.8%
当別町	46	7.7%	360	1.0%	474	0.2%	882	0.3%
新篠津村	11	1.8%	26	0.1%	57	0.0%	120	0.0%
南幌町	25	4.2%	91	0.2%	167	0.1%	291	0.1%
長沼町	54	9.0%	80	0.2%	306	0.1%	461	0.2%
圏域計	600	100.0%	37,545	100.0%	241,098	100.0%	279,311	100.0%
北海道 (注2)	6,797	8.8%	110,739	33.9%	389,823	61.8%	507,359	55.1%

出典：「平成 28 年経済センサス - 活動調査」（総務省）

（注1）外国の会社及び法人でない団体を除いた試算値である。

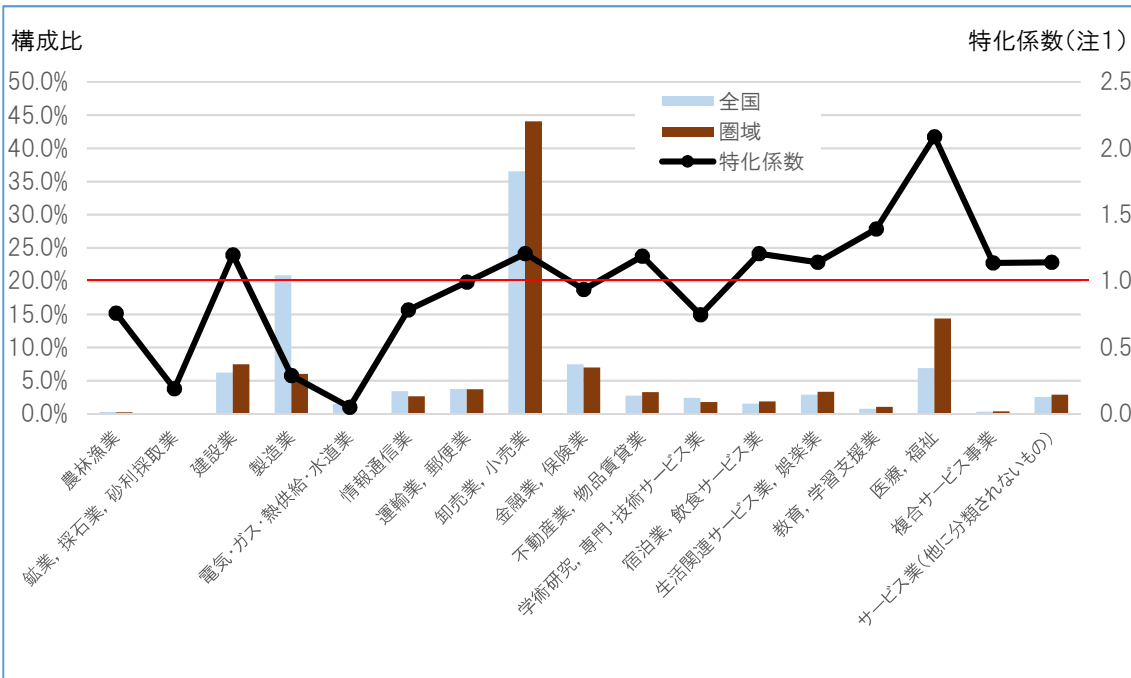
個人経営の事業所等を除く。

第2次産業と第3次産業は、秘匿の産業を除いて算出。

端数処理の関係上、内訳と合計は一致しないものがある。

（注2）「北海道」の構成比は、「圏域計」の「北海道」に占める割合を示す。

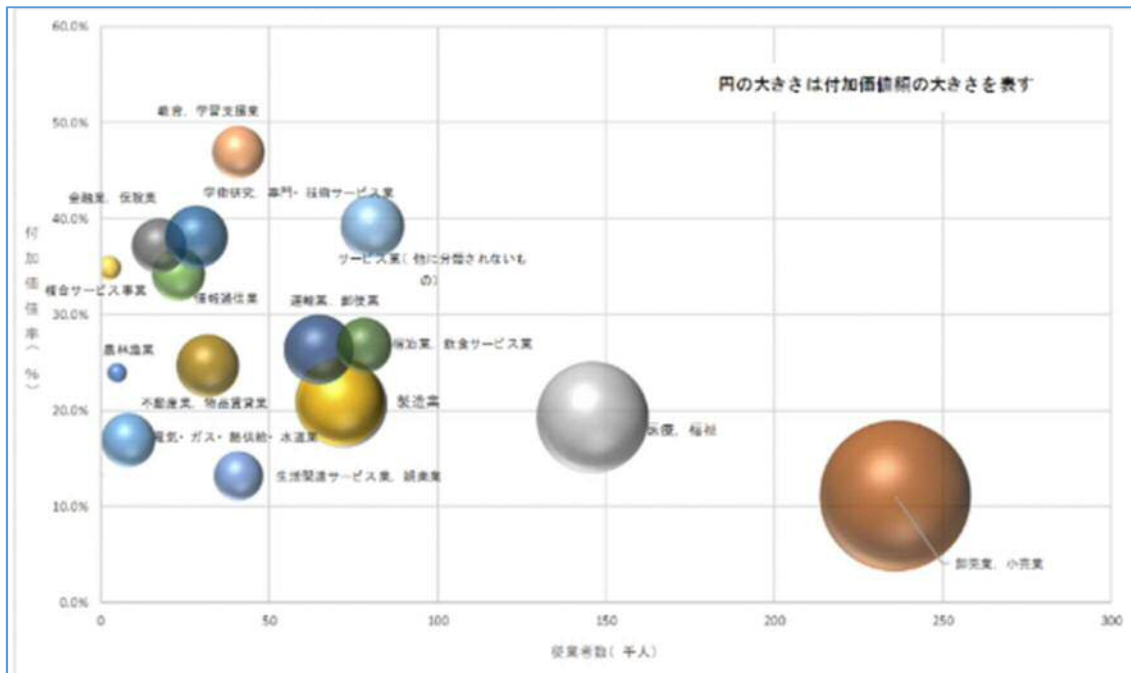
＜図表Ⅱ－６＞民営事業所産業別売上構成比の比較



出典：「平成 28 年経済センサス-活動調査」（総務省）

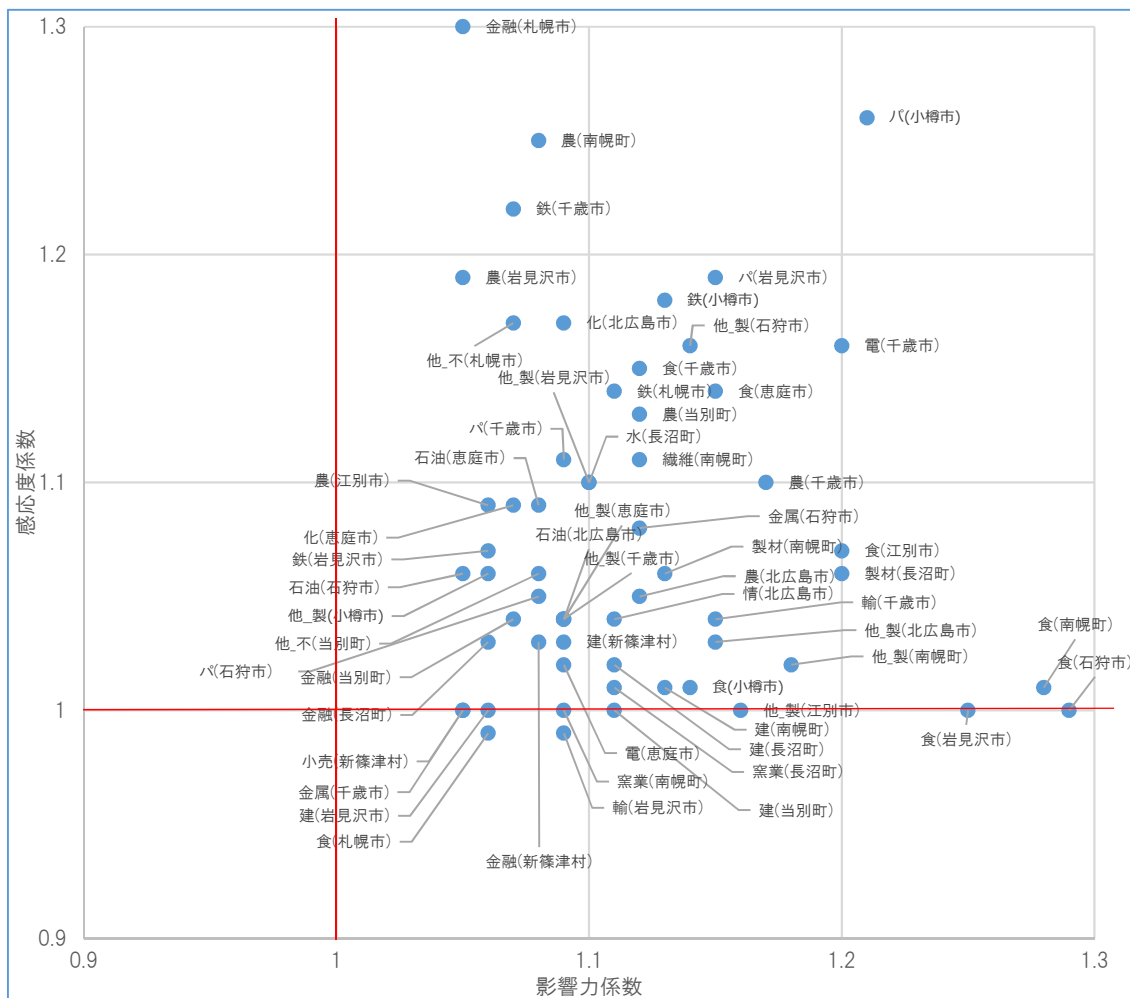
（注 1）圏域の産業別売上構成比を全国の産業別売上構成比で除したものの、1 より大きい産業は、全国と比べてその産業が高い水準にあることを示す。

＜図表Ⅱ－７＞従業者数及び付加価値額の相関図



出典：「平成 28 年経済センサス-活動調査」（総務省）

＜図表Ⅱ－８＞影響力係数と感応度係数の相関図（注１）



【凡例】

農業	農	窯業・土器製品	窯業	その他の製造業	他_製
食料品	食	鉄鋼	鉄	建設業	建
繊維	繊維	金属製品	金属	水道・廃棄物処理	水
パルプ・紙	パ	電気機械	電	小売業	小売
化学	化	輸送用機械	輸	金融・保険業	金融
石油・石炭製品	石油	製材・木製品	製材	その他の不動産業	他_不

出典：地域経済分析システム（RESAS）（2013年）

（注１）環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）。本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

「影響力係数」とは、当該産業に対する新たな需要が、全産業（調達先）に与える影響の強さを示す（上図では影響力係数 1.05 以上の産業を抽出）。

「感応度係数」とは、全産業に対する新たな需要による当該産業が受ける影響の強さを示す。

＜図表Ⅱ－９＞圏域内民営事業所数（注１）

	第１次産業		第２次産業		第３次産業		総数	
	事業所	構成比	事業所	構成比	事業所	構成比	事業所	構成比
札幌市	96	20.8%	8,757	71.1%	63,598	77.2%	72,451	76.1%
小樽市	10	2.2%	825	6.7%	4,842	5.9%	5,677	6.0%
岩見沢市	96	20.8%	422	3.4%	2,712	3.3%	3,230	3.4%
江別市	40	8.7%	547	4.4%	2,764	3.4%	3,351	3.5%
千歳市	39	8.4%	391	3.2%	2,727	3.3%	3,157	3.3%
恵庭市	21	4.5%	283	2.3%	1,548	1.9%	1,852	1.9%
北広島市	12	2.6%	335	2.7%	1,560	1.9%	1,907	2.0%
石狩市	17	3.7%	517	4.2%	1,577	1.9%	2,111	2.2%
当別町	49	10.6%	89	0.7%	459	0.6%	597	0.6%
新篠津村	24	5.2%	12	0.1%	60	0.1%	96	0.1%
南幌町	19	4.1%	55	0.4%	178	0.2%	252	0.3%
長沼町	39	8.4%	78	0.6%	363	0.4%	480	0.5%
圏域計	462	100.0%	12,311	100.0%	82,388	100.0%	95,161	100.0%
北海道 （注２）	4,232	10.9%	32,350	38.1%	188,136	43.8%	224,718	42.3%

出典：「平成28年経済センサス－活動調査」（総務省）

（注１）個人経営の事業所等を除く。端数処理の関係上、内訳と合計は一致しないものがある。

（注２）「北海道」の構成比は、「圏域計」の「北海道」に占める割合を示す。

＜図表Ⅱ－10＞圏域内民営従業者数（注１）

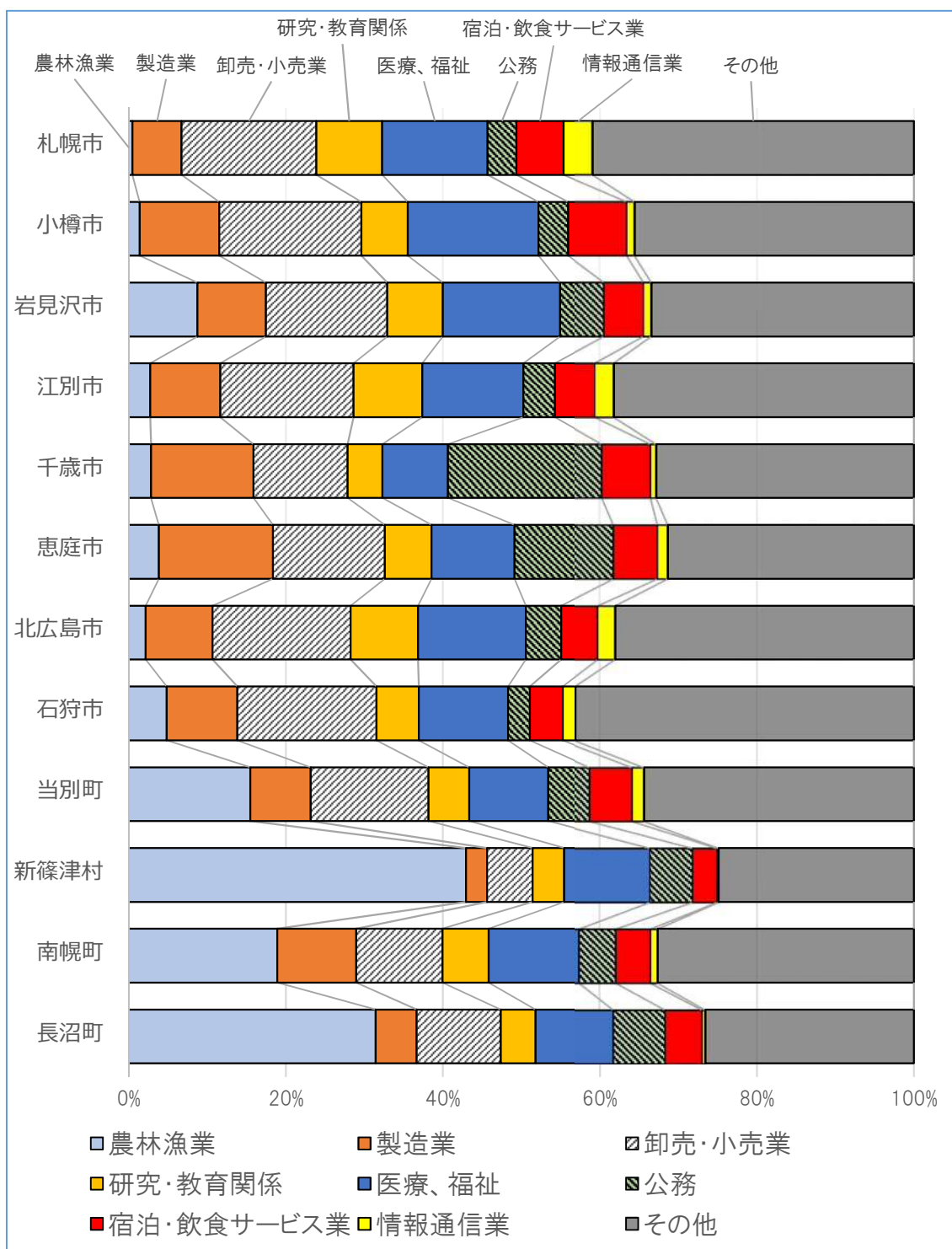
	第１次産業		第２次産業		第３次産業		総数	
	従業者	構成比	従業者	構成比	従業者	構成比	従業者	構成比
札幌市	894	20.3%	95,808	64.7%	742,209	80.4%	838,911	78.0%
小樽市	145	3.3%	10,920	7.4%	39,175	4.2%	50,240	4.7%
岩見沢市	801	18.2%	5,149	3.5%	22,671	2.5%	28,621	2.7%
江別市	449	10.2%	6,783	4.6%	26,194	2.8%	33,426	3.1%
千歳市	565	12.8%	9,148	6.2%	29,855	3.2%	39,568	3.7%
恵庭市	216	4.9%	6,078	4.1%	15,729	1.7%	22,023	2.0%
北広島市	119	2.7%	4,589	3.1%	19,613	2.1%	24,321	2.3%
石狩市	178	4.0%	6,604	4.5%	19,253	2.1%	26,035	2.4%
当別町	305	6.9%	1,542	1.0%	3,770	0.4%	5,617	0.5%
新篠津村	167	3.8%	168	0.1%	554	0.1%	889	0.1%
南幌町	238	5.4%	604	0.4%	1,481	0.2%	2,323	0.2%
長沼町	321	7.3%	620	0.4%	2,797	0.3%	3,738	0.3%
圏域計	4,398	100.0%	148,013	100.0%	923,301	100.0%	1,075,712	100.0%
北海道 （注２）	41,483	10.6%	379,073	39.0%	1,745,369	52.9%	2,165,925	49.7%

出典：「平成28年経済センサス－活動調査」（総務省）

（注１）個人経営の事業所等を除く。端数処理の関係上、内訳と合計は一致しないものがある。

（注２）「北海道」の構成比は、「圏域計」の「北海道」に占める割合を示す。

<図表Ⅱ-11>圏域内の市町村における産業別就業者割合

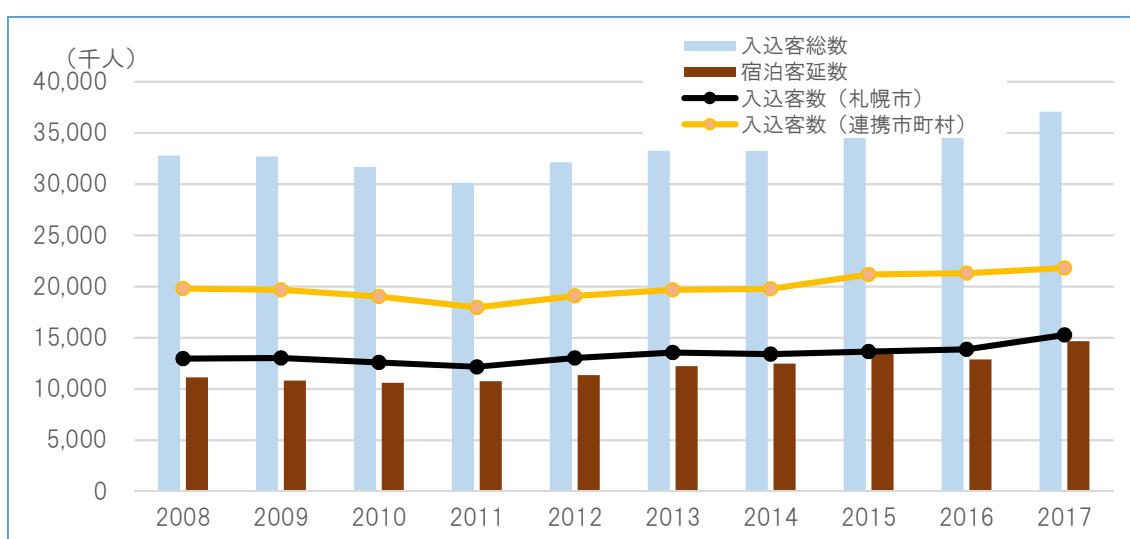


出典：「平成 27 年国勢調査」（総務省）

「宿泊業・飲食サービス業」に大きな影響を与える観光入込客数については、2011年度以降、増加傾向にあります。また、外国人宿泊客延数は、2017年度では、354万人に達し、全観光客の宿泊客延数の約24%を占めています（図表Ⅱ-12、13）。また、圏域内には、多様な観光地や観光施設が点在しています（図表Ⅱ-14）。

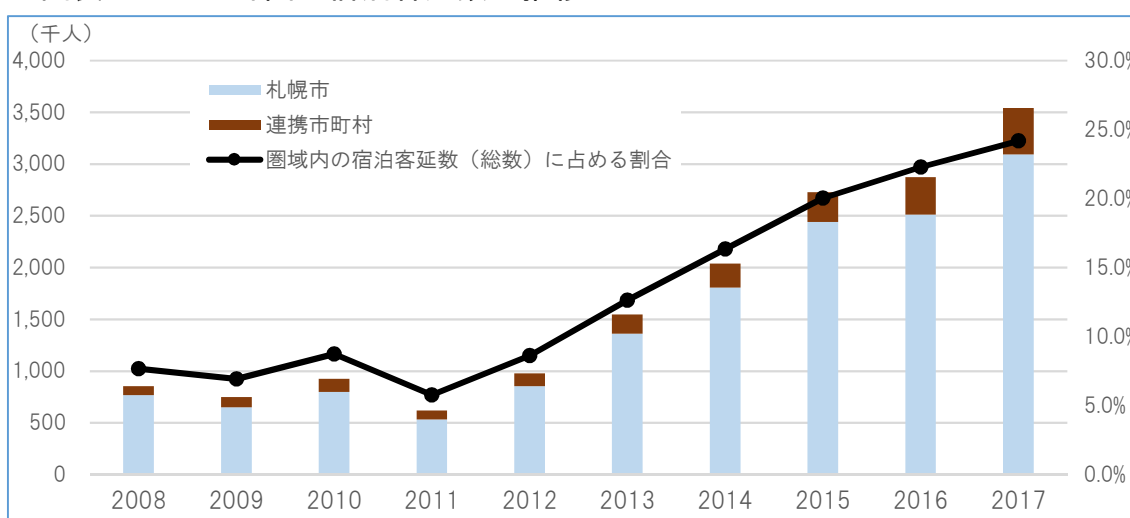
これらのことから、「食」や「観光」分野における強みを活かすとともに、新たな産業を創出するなどの取組によって、圏域経済の活性化につなげていく必要があるものと考えられます。

＜図表Ⅱ-12＞観光入込客数等の推移



出典：「北海道観光入込客数調査報告書」（北海道）

＜図表Ⅱ-13＞外国人宿泊客延数の推移



出典：「北海道観光入込客数調査報告書」（北海道）

<図表Ⅱ-14> 主な観光地・施設

市町村名	施設名
札幌市	北海道庁旧本庁舎、さっぽろテレビ塔、札幌市時計台、北海道大学植物園、大通公園、中島公園、札幌市資料館、本郷新記念札幌彫刻美術館、北海道立近代美術館、北海道知事公館、北海道立三岸好太郎美術館、札幌大倉山展望台・札幌オリンピックミュージアム、北海道神宮、円山動物園、モエレ沼公園、サッポロさとらんど、百合が原公園、さっぽろ羊ヶ丘展望台、北海道博物館、北海道開拓の村、国営滝野すずらん丘陵公園、札幌芸術の森、雪印メグミルク酪農と乳の歴史館
小樽市	小樽運河、小樽芸術村、北一ヴェネツィア美術館、小樽市総合博物館、旧岡崎家能舞台（小樽市公会堂内）、小樽市練御殿、旧日本郵船株式会社小樽支店、にしん御殿 小樽貴賓館（旧青山別邸）、茨木家中出張番屋、和光荘、手宮洞窟保存館、おたる水族館、小樽天狗山、日本銀行旧小樽支店金融資料館、田中酒造亀甲蔵、朝里温泉郷
岩見沢市	北海道グリーンランド、ログホテルメープルロッジ、大地のテラス、そらち炭鉱（ヤマ）の記憶マネジメントセンター、岩見沢郷土科学館、絵画ホール・松島正幸記念館、岩見沢レールセンター、万字炭山森林公園、栗沢工芸館、利根別自然公園・原生林、玉泉館跡地公園、あやめ公園、いわみざわ公園バラ園、旧万字線朝日駅
江別市	江別市ガラス工芸館、江別市郷土資料館、江別市セラミックアートセンター、江別市屯田資料館、旧町村農場、自然ふれあい交流館、道立埋蔵文化財センター、ノハナショウブ群生地、美原大橋、EBRI（エブリ）、アースドリーム角山農場、江別河川防災ステーション、北海道立自然公園野幌森林公園
千歳市	支笏洞爺国立公園支笏湖、山線鉄橋、苔の洞門、美笛の滝、オコタンペ湖、野鳥の森、樽前山、風不死岳、恵庭岳、紋別岳、パレットの丘、名水ふれあい公園、青葉公園、サケのふるさと千歳水族館
恵庭市	漁川ダム、白扇の滝、ラルマナイの滝、三段の滝、えにわ湖自由広場、桜公園、ふれらんど、緑のふるさと森林公園、サッポロビール北海道工場、えこりん村
北広島市	クラーク博士記念碑、開拓記念公園、国指定史跡旧島松駅通所、寒地稲作発祥の碑、平和の灯公園、くるるの杜
石狩市	恋人の聖地/厚田展望台、浜益ふるさと公園、毘砂別展望台、白銀の滝、千本ナラ、弁天歴史公園、石狩弁天社、石狩尚古社、いしかり砂丘の風資料館、史跡荘内藩ハママシケ陣屋跡、イチイの木、黄金山、増毛山道、濃昼山道、はまなすの丘公園、石狩灯台、石狩浜海浜植物保護センター、海水浴場
当別町	本庄陸男生誕の地碑、「石狩川」文学碑、伊達記念館・伊達邸別館、スウェーデン交流センター、当別ダム、見晴らしの水松、開拓記念樹、レクサンド記念公園、道民の森
新篠津村	しのつ湖、しのつ公園
南幌町	南幌リバーサイド公園、なんぼろ温泉ハート&ハート
長沼町	文学碑、東庭園、ハイジ牧場、ながぬま温泉、マオイオートランド

出典：各市町村ホームページ、各市町村観光協会ホームページ等

(5) 高次の都市機能の集積状況

圏域内には、バラエティに富んだ学部、学科を有する大学や多くの大学院、研究機関などがあり、「知」の宝庫ともいえるべき学術機関の集積が見られます（図表Ⅱ－15、16）。

これらのことから、「知」を活用した取組を積極的に推進することが有効であると考えられます。

<図表Ⅱ－15> 高等教育機関

高等教育機関名	学部・学科等	入学定員	所在地
北海道大学	文学部	185人	札幌市
	教育学部	50(10)人	
	法学部	200(20)人	
	経済学部	190人	
	理学部	300人	
	医学部	287(5)人	
	歯学部	53人	
	薬学部	80人	
	工学部	670(10)人	
	農学部	215人	
	獣医学部	40人	
	北海道大学大学院	文学研究科	
法学研究科		85人	
情報科学研究科		219人	
環境科学院		222人	
理学院		185人	
農学院		184人	
生命科学院		182人	
教育学院		66人	
国際広報メディア・観光学院		59人	
保健科学院		50人	
工学院		395人	
総合化学院		167人	
経済学院		63人	
医学院		110人	
医理工学院		17人	
国際食資源学院		15人	
公共政策教育部		30人	
歯学院		40人	
獣医学院		16人	
国際感染症学院		12人	
札幌医科大学	医学部	110人	札幌市
	保健医療学部	90人	
	助産学専攻科	(20)人	
札幌医科大学大学院	医学研究科	60人	札幌市
	保健医療学研究科	32人	
札幌市立大学	デザイン学部	85(10)人	札幌市
	看護学部	80(10)人	
	助産学専攻科	(10)人	
札幌市立大学大学院	デザイン研究科	21人	札幌市
	看護学研究科	21人	

高等教育機関名	学部・学科等	入学定員	所在地
札幌大学	地域共創学群	900人	札幌市
	女子短期大学部	80人	
札幌大学大学院	文化学研究科	10人	札幌市
北星学園大学	文学部	203人	札幌市
	経済学部	364人	
	社会福祉学部	234人	
	短期大学部	200人	
北星学園大学大学院	文学研究科	8人	札幌市
	経済研究科	10人	
	社会福祉学研究科	15人	
北海学園大学	経済学部	420人	札幌市
	経営学部	400人	
	法学部	435人	
	人文学部	265人	
	工学部	260人	
北海学園大学大学院	経済学研究科	18人	札幌市
	経営学研究科	10人	
	法学研究科	16人	
	文学研究科	14人	
	工学研究科	16人	
北海道科学大学	工学部	392人	札幌市
	保健医療学部	290人	
	未来デザイン学部	130人	
	短期大学部	150(25)人	
北海道科学大学大学院	工学研究科	27人	札幌市
	薬学研究科	3人	
	保健医療学研究科	13人	
北海道薬科大学(注1)	薬学部	210人	札幌市
北海商科大学	商学部	180人	札幌市
北海商科大学大学院	商学研究科	7人	札幌市
札幌国際大学	人文学部	180人	札幌市
	スポーツ人間学部	120人	
	観光学部	140人	
	短期大学部	190人	
札幌国際大学大学院	観光学研究科	10人	札幌市
	心理学研究科	10人	
	スポーツ健康指導研究科	5人	
天使大学	看護栄養学部	172人	札幌市
天使大学大学院	看護栄養学研究科	19人	札幌市
	助産研究科	40人	
札幌大谷大学	芸術学部	150人	札幌市
	社会学部	70人	
	短期大学部	100(10)人	
札幌保健医療大学	看護医療学部	180人	札幌市
光塩学園女子短期大学	食物栄養科	150人	札幌市
	保育科	150人	
北海道武蔵女子短期大学	教養学科	200人	札幌市
	英文学科	120人	
	経済学科	80人	
小樽商科大学	商学部	515人	小樽市
小樽商科大学大学院	商学研究科	48人	小樽市

高等教育機関名	学部・学科等	入学定員	所在地
札幌学院大学	人文学部	320人	江別市
	法学部	150人	
	経済学部	150人	
	経営学部	170人	
札幌学院大学大学院	法学研究科	15人	江別市
	臨床心理学研究科	10人	
	地域社会マネジメント研究科	20人	
酪農学園大学	農食環境学群	530人	江別市
	獣医学群	170人	
酪農学園大学大学院	酪農学研究科	22人	江別市
	獣医学研究科	6人	
北海道情報大学	経営情報学部	120人	江別市
	医療情報学部	80人	
	情報メディア学部	220人	
	経営情報学部（通信制）	1,200人	
北海道情報大学大学院	経営情報学研究科	15人	江別市
北翔大学	生涯スポーツ学部	220人	江別市
	教育文化学部	220人	
	短期大学部	190人	
北翔大学大学院	人間福祉学研究科	8人	江別市
	生涯学習学研究科	6人	
	生涯スポーツ学研究科	6人	
千歳科学技術大学	理工学部	240人	千歳市
千歳科学技術大学大学院	光科学研究科	23人	千歳市
北海道千歳リハビリテーション大学	健康科学部	110人	千歳市
北海道文教大学	外国語学部	100人	恵庭市
	人間科学部	450人	
北海道文教大学大学院	グローバルコミュニケーション研究科	5人	恵庭市
	健康栄養科学研究科	4人	
	リハビリテーション科学研究科	4人	
	こども発達学研究科	4人	
星槎道都大学	社会福祉学部	60人	北広島市
	美術学部	80人	
	経営学部	120人	
北海道教育大学札幌校	教育学部	270人	札幌市
北海道教育大学岩見沢校	教育学部	180人	岩見沢市
北海道教育大学大学院	教育学研究科	180人 (札幌校・岩見沢校・旭川校・釧路校・函館校の合計)	札幌市 岩見沢市
藤女子大学	文学部	240人	札幌市
	人間生活学部	240人	石狩市
藤女子大学大学院	人間生活学研究科	16人	石狩市
北海道医療大学 (当別キャンパス)	薬学部	160人	当別町
	歯学部	80人	
	看護福祉学部	180人	
	リハビリテーション学部	180人	
北海道医療大学大学院 (当別キャンパス)	薬学研究科	6人	当別町
	歯学研究科	18人	
	看護福祉学研究科	24人	
	リハビリテーション科学研究科	7人	

高等教育機関名	学部・学科等	入学定員	所在地
北海道医療大学 (札幌あいの里キャンパス)	心理学部	75人	札幌市 (注2)
北海道医療大学大学院 (札幌あいの里キャンパス)	心理科学研究科	29人	札幌市
日本医療大学	保健医療学部	210人 真栄キャンパス・恵み野キャンパスの合計	札幌市 恵庭市
東海大学 (札幌キャンパス)	国際文化学部	260人	札幌市
	生物学部	140人	

出典：「平成29年度北海道学校一覧」（北海道教育委員会）、各大学ホームページ等

※入学定員のうち、()は転入等の外数

(注1) 2018年4月1日に北海道科学大学と統合

(注2) 2015年度の新入生から当別キャンパスへ移転

<図表Ⅱ-16> 主な研究機関

機関名	所在地
地方独立行政法人北海道立総合研究機構	札幌市
農業研究本部（農業技術情報広場）	長沼町
中央農業試験場	長沼町
水産研究本部 さけます・内水面水産試験場	恵庭市
産業技術研究本部	札幌市
工業試験場	札幌市
食品加工研究センター	江別市
環境・地質研究本部	札幌市
環境科学研究センター	札幌市
地質研究所	札幌市
国立研究開発法人寒地土木研究所	札幌市
国立研究開発法人産業技術総合研究所 北海道センター	札幌市
国立研究開発法人水産研究・教育機構 北海道区水産研究所	札幌市
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構北海道農業研究センター本所	札幌市
北海道立衛生研究所	札幌市
札幌市衛生研究所	札幌市

出典：各機関ホームページ

圏域内には、多くの医療施設がありますが、都市部に集中する傾向が見られます（図表Ⅱ－17～24）。超高齢社会の到来や近年の救急出動件数の増加（図表Ⅱ－25）などを踏まえると、今後、より安定的な医療サービスの提供が求められるといえます。

<図表Ⅱ－17> 医療機関及び医師の数

二次医療圏	市町村名	医療施設数（施設）		医師数 （人）
		病院（注1）	一般診療所（注2）	
札幌	札幌市	203(25)	1,329	6,614
	江別市	6(1)	66	185
	千歳市	8(2)	54	123
	恵庭市	7(2)	37	117
	北広島市	5(0)	35	61
	石狩市	6(1)	28	62
	当別町	1(0)	13	23
	新篠津村	0(0)	3	2
後志	小樽市	16(4)	84	322
南空知	岩見沢市	8(3)	59	182
	南幌町	1(0)	2	4
	長沼町	1(0)	7	14
圏域計		262(38)	1,717	7,709

出典：「平成28年医療施設（動態）調査」（厚生労働省）、「平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査」（厚生労働省）

（注1）（ ）内は精神病院の数を示す。

（注2）一般診療所とは、医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所（歯科医業のみを行う場所を除く。）であって、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するものをいう。

<図表Ⅱ-18> 二次救急医療機関（※は診療所）

市町村名	施設名
札幌市	国家公務員共済組合連合会斗南病院、医療法人札幌円山整形外科病院、市立札幌病院、札幌循環器病院、時計台記念病院、J R札幌病院、J A北海道厚生連札幌厚生病院、社会医療法人医仁会中村記念病院、N T T東日本札幌病院、札幌医科大学附属病院、医療法人社団いとう整形外科病院、医療法人菊郷会愛育病院、医療法人社団中野整形外科医院（※）、札幌中央病院、医療法人社団土田病院、医療法人社団札幌外科記念病院、社会医療法人北海道循環器病院、札幌マタニティ・ウイメンズホスピタル、北海道大学病院、松田整形外科記念病院、社会医療法人北腎会坂泌尿器科病院、医療法人社団北匠会札幌北脳神経外科（※）、医療法人麻生整形外科病院、医療法人社団北札幌病院、医療法人新川新道整形外科病院、社会医療法人延山会北成病院、天使病院、医療法人育愛会札幌東豊病院、コスモ脳神経外科（※）、医療法人札幌麻生脳神経外科病院、医療法人社団石垣整形外科医院（※）、社会医療法人社団愛心館愛心メモリアル病院、北光記念病院、医療法人徳洲会札幌東徳洲会病院、勤医協中央病院、北海道泌尿器科記念病院、社会医療法人禎心会札幌禎心会病院、札幌心臓血管クリニック、社会医療法人朋仁会整形外科北新東病院、医療法人彰和会北海道消化器科病院、社会医療法人社団三草会クラーク病院、医療法人社団三樹会病院、社会医療法人北楡会札幌北楡病院、札幌白石記念病院、社会医療法人恵佑会札幌病院、独立行政法人国立病院機構北海道がんセンター、社会医療法人朋仁会整形外科北新病院、医療法人菊郷会札幌センチュリー病院、勇気会医療法人北央病院、医療法人新さつぽろ脳神経外科病院、医療法人徳洲会札幌徳洲会病院、新札幌循環器病院、独立行政法人地域医療機能推進機構札幌北辰病院、医療法人豊和会新札幌豊和会病院、社会医療法人仁陽会西岡第一病院、医療法人柏葉脳神経外科病院、独立行政法人地域医療機能推進機構北海道病院、K K R札幌医療センター、平岸外科整形外科医院（※）、医療法人北海道整形外科記念病院、西岡病院、社会医療法人蘭友会札幌里塚病院、社会医療法人札幌清田病院、社会医療法人札幌清田整形外科病院、医療法人社団エス・エス・ジェイ札幌整形循環器病院、仁楡会病院、医療法人大地小笠原記念札幌病院、医療法人三和会札幌南整形外科病院、医療法人為久会札幌共立五輪橋病院、医療法人五輪橋整形外科病院、社会医療法人医仁会中村記念南病院、医療法人社団芸術の森泌尿器科（※）、自衛隊札幌病院、医療法人西さつぽろ病院、独立行政法人国立病院機構北海道医療センター、社会医療法人孝仁会北海道大野記念病院、医療法人社団信和会石川泌尿器科・腎臓内科（※）、医療法人社団康仁会中田泌尿器科病院、医療法人社団明日佳札幌宮の沢脳神経外科病院、社会医療法人孝仁会札幌第一病院、医療法人社団静和会静和記念病院、医療法人社団明生会イムス札幌消化器中央総合病院、医療法人社団研仁会北海道脳神経外科記念病院、手稲いなほ外科・整形外科（※）、医療法人秀友会札幌秀友会病院、手稲溪仁会病院、医療法人社団伸孝会ていね泌尿器科（※）
小樽市	社会福祉法人北海道社会事業協会小樽病院、小樽市立病院、医療法人社団北匠会小樽中央病院、小樽掖済会病院、医療法人社団島田脳神経外科（※）、社会福祉法人恩賜財団北海道支部北海道済生会小樽病院、医療法人ひまわり会札幌病院
岩見沢市	独立行政法人労働者健康安全機構北海道中央労災病院、医療法人萌佑会岩見沢脳神経外科（※）、岩見沢市立総合病院、医療法人北翔会岩見沢北翔会病院、岩見沢市立栗沢病院
江別市	医療法人社団江別やまもと整形外科（※）、江別市立病院、医療法人社団藤花会江別谷藤病院、医療法人英生会野幌病院、医療法人溪和会江別病院、医療法

	人社団親寿会池永クリニック（※）
千歳市	医療法人社団豊友会千歳豊友会病院、医療法人同仁会千歳第一病院、医療法人社団いずみ会北星病院、市立千歳市民病院
恵庭市	医療法人北農会恵み野病院、恵庭第一病院、医療法人社団我汝会えにわ病院
北広島市	社会医療法人即仁会北広島病院
石狩市	医療法人社団佐々木整形外科医院（※）、石狩病院、石狩幸愜会病院
南幌町	国民健康保険町立南幌病院
長沼町	町立長沼病院

出典：「北海道医療計画（平成30年度～平成35年度）」（北海道）

<図表Ⅱ-19> 三次救急医療機関

市町村名	施設名
札幌市	市立札幌病院、札幌医科大学付属病院、手稲溪仁会病院、独立行政法人国立病院機構北海道医療センター、北海道大学病院

出典：「北海道医療計画（平成30年度～平成35年度）」（北海道）、「さっぽろ医療計画2018（2018年度～2023年度）」（札幌市）

<図表Ⅱ-20> 災害拠点病院

区分	市町村名	施設名
基幹災害拠点病院	札幌市	札幌医科大学附属病院
地域災害拠点病院	札幌市	市立札幌病院、北海道大学病院、独立行政法人国立病院機構北海道医療センター、手稲溪仁会病院
	小樽市	小樽市立病院
	岩見沢市	岩見沢市立総合病院

出典：「北海道医療計画（平成30年度～平成35年度）」（北海道）

<図表Ⅱ-21> 周産期母子医療センター

区分	市町村	施設名
総合周産期母子医療センター	札幌市	市立札幌病院
特定機能周産期母子医療センター	札幌市	北海道立子ども総合医療・療育センター
地域周産期母子医療センター	札幌市	天使病院、独立行政法人地域医療機能推進機構北海道病院、N T T 東日本札幌病院、手稲溪仁会病院、北海道大学病院、札幌医科大学附属病院
	小樽市	北海道社会事業協会小樽病院
	岩見沢市	岩見沢市立総合病院

出典：「北海道医療計画（平成30年度～平成35年度）」（北海道）

＜図表Ⅱ－22＞がん診療連携拠点病院

区分	市町村	施設名
都道府県がん診療連携拠点病院	札幌市	独立行政法人国立病院機構北海道がんセンター
地域がん診療連携拠点病院	札幌市	札幌医科大学附属病院、市立札幌病院、J A北海道厚生連札幌厚生病院、北海道大学病院、KKR札幌医療センター、社会医療法人恵佑会札幌病院、医療法人溪仁会手稲溪仁会病院
地域がん診療病院	小樽市	小樽市立病院
	岩見沢市	独立行政法人労働者健康安全機構北海道中央労災病院

出典：「北海道医療計画（平成30年度～平成35年度）」（北海道）

＜図表Ⅱ－23＞小児救急医療支援事業参加病院

市町村	施設名
札幌市	市立札幌病院、JA北海道厚生連札幌厚生病院、N T T東日本札幌病院、天使病院、社会医療法人北楡会札幌北楡病院、独立行政法人地域医療機能推進機構札幌北辰病院、医療法人徳州会札幌徳州会病院、独立行政法人地域医療機能推進機構北海道病院、KKR札幌医療センター、独立行政法人国立病院機構北海道医療センター、手稲溪仁会病院
小樽市	社会福祉法人北海道社会事業協会小樽病院
岩見沢市	岩見沢市立総合病院

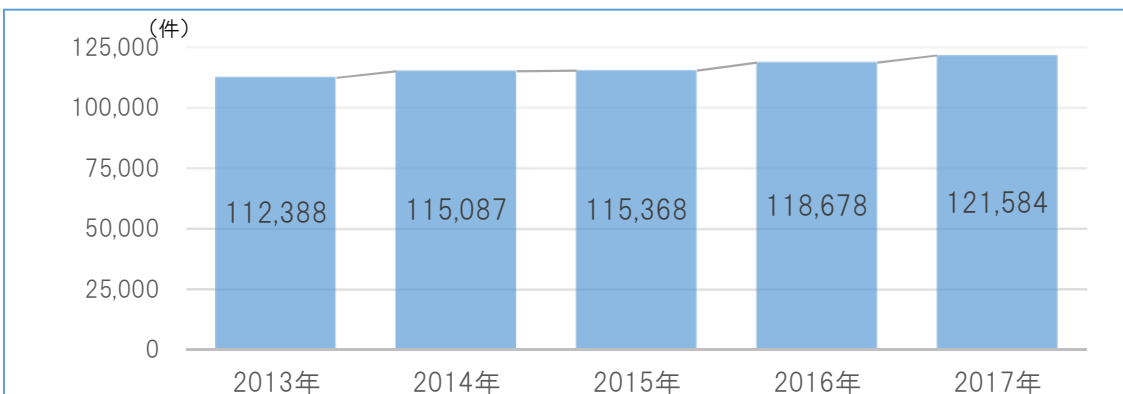
出典：「北海道医療計画（平成30年度～平成35年度）」（北海道）

＜図表Ⅱ－24＞難病拠点病院

市町村	施設名
札幌市	国立病院機構北海道医療センター

出典：公益財団法人難病医学研究財団難病情報センターホームページ

＜図表Ⅱ－25＞圏域内の救急出動件数の推移（注1）



出典「消防現勢」（全国消防庁会）

（注1）札幌市、小樽市、岩見沢地区消防事務組合、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩北部消防事務組合、南空知消防事務組合における出動件数の合算値

圏域内には、多くの文化施設やスポーツ施設、商業施設、行政機関などが集積していますが（図表Ⅱ-26～31）、今後の人口減少社会を見据え、持続可能な圏域とするために、特に、公共施設については、その配置や共同利用などについて、検討していく必要があります。

<図表Ⅱ-26> 主な文化施設

市町村名	施設名
札幌市	札幌文化芸術劇場（hitaru）、札幌文化芸術交流センター（SCARTS）、札幌芸術の森、関口雄揮記念美術館、北海道立三岸好太郎美術館、本郷新記念札幌彫刻美術館、北海道立近代美術館、札幌市教育文化会館、札幌市民ギャラリー、札幌コンサートホールKitara、あしりべつ郷土館、エドウィン・ダン記念館、札幌市資料館、旧黒岩家住宅（旧簾舞通行屋）、札幌市時計台、札幌市旧永山武四郎邸及び札幌市旧三菱鉱業寮、札幌市豊平館、札幌市交通資料館、札幌市水道記念館、札幌市博物館活動センター、札幌市埋蔵文化財センター、サッポロビール博物館、札幌村郷土記念館、定山溪郷土博物館、つきさっぷ郷土資料館、手稲記念館、屯田郷土資料館、平岸郷土資料館、福住開拓記念館、北海道博物館、北海道大学総合博物館、北海道立文学館、雪印メグミルク酪農と乳の歴史館、さっぽろ天神山アートスタジオ
小樽市	北一ヴェネツィア美術館、市立小樽文学館、市立小樽美術館、一原有徳記念ホール、中村善策記念ホール、小樽芸術村、小樽市手宮洞窟保存館、小樽市総合博物館、小樽市総合博物館（運河館）、小樽スキー資料館・天狗の館、日本銀行旧小樽支店金融資料館、北のウォール街資料館、潮見台小学校郷土資料館、小樽港湾事務所みなどの資料コーナー、小樽倉庫資料館
岩見沢市	絵画ホール・松島正幸記念館、郷土科学館
江別市	江別市セラミックアートセンター、旧町村農場、ガラス工芸館、江別市郷土資料館、道有形文化財・屯田資料館
千歳市	千歳市埋蔵文化財センター、千歳さけますの森さけます情報館
恵庭市	郷土資料館、史跡カリンバ遺跡
北広島市	北広島市エコミュージアムセンター知新の駅
石狩市	はまます郷土資料館、いしかり砂丘の風資料館
当別町	伊達記念館・伊達邸別館
新篠津村	新篠津村郷土資料室
南幌町	郷土資料室
長沼町	—

出典：各市町村ホームページ等

＜図表Ⅱ－27＞公立図書館（室）等

市町村名	図書館数	蔵書総数	来館者数	個人貸出資料総数
札幌市	11	2,663,959	1,944,039	6,403,091
小樽市	1	311,359	192,950	325,689
岩見沢市	3	339,718	204,704	401,014
江別市	3	446,451	-	774,114
千歳市	1	280,005	-	675,296
恵庭市	3	297,063	284,111	613,225
北広島市	5	334,584	236,608	494,922
石狩市	4	307,656	241,902	553,378
当別町	2	35,829	-	45,654
新篠津村	1	15,584	-	3,836
南幌町	1	41,918	12,816	32,830
長沼町	1	113,205	26,884	66,123

出典：「北海道の図書館 統計-平成29年4月1日現在-」（北海道図書館振興協議会）

＜図表Ⅱ－28＞主な金融機関

区分（圏域内に本店があるもの）	機関名
地方銀行	北海道銀行
第二地方銀行	北洋銀行
信用金庫	北海道信用金庫、空知信用金庫
信用組合	ウリ信用組合、札幌中央信用組合、北央信用組合
労働金庫	北海道労働金庫
系統金融機関	北海道信用農業協同組合連合会、北海道信用漁業協同組合連合会
区分（圏域内に支店等があるもの）	機関名
中央銀行、政府関係金融機関	日本銀行、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、商工組合中央金庫
都市銀行、信託銀行等	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、三菱UFJ信託銀行、みずほ信託銀行、三井住友信託銀行、SMB C信託銀行、ゆうちょ銀行

出典：財務省、金融庁ホームページ等

<図表Ⅱ-29>主なスポーツ施設

市町村名	施設名
札幌市	中央体育館、中島体育センター、北区体育館、東区体育館、美香保体育館（冬季はスケート場）、白石区体育館、厚別区体育館、豊平区体育館、清田区体育館、南区体育館、西区体育館、宮の沢屋内競技場、手稲区体育館、東温水プール、白石温水プール、厚別温水プール、豊平公園温水プール、平岸プール、清田温水プール、西温水プール、手稲曙温水プール、中央区公的温水プール（サンシャインスポーツクラブ）、北区公的温水プール（札幌サンプラザ）、南区公的温水プール（北海道青少年会館コンパス）、札幌ドーム、麻生球場（麻生庭球場を含む。）、美香保公園野球場、東雁来公園サッカー場、白旗山競技場、平岸庭球場、中島公園庭球場、大倉山ジャンプ競技場、宮の森ジャンプ競技場、荒井山ジャンプ、手稲山ジャンプ、月寒体育館、星置スケート場、どうぎんカーリングスタジアム（札幌市カーリング場）、円山総合運動場（円山球場、円山庭球場、円山競技場、円山補助競技場、円山スケート場）、月寒屋外競技場（ラグビー場、弓道場、庭球場）、厚別公園競技場（厚別公園補助競技場を含む。）、つどーむ（スポーツ交流施設（庭球場を含む。）、藤野野外スポーツ交流施設（リュージュ競技場を含む。）、総合体育センター（北海きたえーる）、真駒内セキスイハイムアイスアリーナ・スタジアム
小樽市	小樽市望洋サッカー・ラグビー場、小樽市総合体育館、小樽市銭函パークゴルフ場、小樽桜ヶ丘球場、小樽からまつ公園運動場（サッカー・ラグビー・テニス）
岩見沢市	総合体育館、スポーツセンター、北村トレーニングセンター、北村多目的体育館「土里夢」、岩見沢市トレーニングセンター、栗沢B&G海洋センター、岩見沢市野球場、みずほ公園野球場、あさぎり公園野球場、北村野球場、栗沢球場、みずほ公園サッカー場、岡山スポーツフィールドサッカー場、岩見沢市温水プール、北村プール、栗沢B&G海洋センタープール、いわみざわ公園パークゴルフ場「ローズパーク」、東山公園テニスコート、陸上競技場
江別市	市民体育館、東野幌体育館、大麻体育館、青年センター、野幌総合運動公園
千歳市	スポーツセンター（ダイナックスアリーナ）、温水プール、総合武道館、屋外体育施設、市民スキー場
恵庭市	総合体育館、島松体育館、駒場体育館、福住屋内運動広場、市民スキー場、市民スケート場、恵庭中央パークゴルフ場、屋外体育施設
北広島市	ゴロッケー場、スキー場、西部プール、東部住民プール、大曲住民プール、西の里住民プール、緑葉公園プール、白樺プール、総合体育館、輪厚児童体育館、大曲ファミリー体育館、西の里ファミリー体育館、緑葉公園（野球場など）、ゴルフ場
石狩市	はまなす国体記念石狩市スポーツ広場、石狩市多目的スポーツ施設（サン・ビレッジいしかり）、石狩市B&G海洋センター、浜益スポーツセンター、石狩市民プール、緑苑台パークゴルフ場、シーサイドみなくるパークゴルフ場、石狩河口パークゴルフ場、浜益温泉公園パークゴルフ場
当別町	当別町総合体育館、石狩平原スキー場、若葉球場、阿蘇公園少年野球場、相撲場、栄公園テニスコート、白樺公園テニスコート、フラワーパークゴルフ場、あいあい公園パークゴルフ場、あいあい公園少年野球場、遊遊公園テニスコート
新篠津村	しのつ公園パークゴルフ場、ふれあい公園パークゴルフ場、新篠津村B&G体育館、新篠津村運動公園
南幌町	スポーツセンター、町民プール、リバーサイドゴルフ場、中央公園パークゴルフ場、南幌リバーサイド公園
長沼町	長沼町スポーツセンター、舞鶴スポーツ公園、長沼町運動広場、長沼町武道館、屋内ゲートボール場、マオイゴルフリゾート、北長沼スキー場、北長沼水郷公園パークゴルフ場、ながぬまコミュニティ公園パークゴルフ場、マオイの丘公園パークゴルフ場、中央長沼水泳プール、北長沼水泳プール、南長沼水泳プール、舞鶴水泳プール

出典：各市町村ホームページ等

<図表Ⅱ-30> 主な商業施設

種別	施設名	所在地
百貨店	丸井今井札幌本店、札幌三越、大丸札幌店、東急百貨店札幌店、丸ヨ池内	札幌市
主要ショッピングセンター（注1）	さっぽろ地下街オーロラタウン・ポールタウン、札幌パルク、サッポロファクトリー、ピヴオ、イオン札幌桑園ショッピングセンター、札幌ステラプレイス・大丸札幌店、nORBESA（ノルベサ）、maruyama class、ススキノラフィラ・イトーヨーカドーすすきの店、イオン札幌麻生店、パセオ、あいの里ショッピングセンターi-MALL、イトーヨーカドー屯田店、イオン札幌栄町店、イオン札幌元町ショッピングセンター、イオンモール札幌苗穂、Ario札幌（アリオ札幌）、鉄東ショッピングセンター、イオン東札幌店、iias札幌（イーアス札幌）（注2）、イトーヨーカドー福住店、イオン札幌西岡店、イオン札幌琴似店、西友西町店、イトーヨーカドー琴似店、イオンモール札幌発寒、新さっぽろアークシティサンピアザ、新さっぽろアークシティデュオ、西友厚別店、CAPO大谷地（キャポ大谷地）、メルシャン・プラス（西友手稲店）、イオンスーパーセンター手稲山口店、イオンモール札幌平岡	札幌市
	長崎屋小樽店・ドン・キホーテ小樽店、ウイングベイ小樽	小樽市
	であえーる岩見沢（ポルタビル）、イオン岩見沢店	岩見沢市
	イオン江別店	江別市
	イオン千歳店、千歳アウトレットモール・レラ、ちとせモール	千歳市
	フレスポ恵み野	恵庭市
	コープさっぽろエルフィン店、インターヴィレッジ大曲、三井アウトレットパーク札幌北広島	北広島市
	イオン石狩緑苑台ショッピングセンター（イオンスーパーセンター石狩緑苑台店）	石狩市
道の駅	サーモンパーク千歳	千歳市
	花ロードえにわ	恵庭市
	石狩「あいろーど厚田」	石狩市
	北欧の風 道の駅とうべつ	当別町
	しんしのつ	新篠津村
	マオイの丘公園	長沼町

出典：「会員百貨店リスト（2018年10月19日現在）」（日本百貨店協会）、「都道府県別・政令指定都市別・市町村別SC一覧（2017年12月末日時点）」（一般社団法人日本ショッピングセンター協会）、北海道の道の駅総合サイト「北の道の駅」

（注1）店舗面積が10,000㎡以上のものに限る。

（注2）2018年4月28日に「ラソラ札幌」に名称変更

<図表Ⅱ-31> 行政機関

市町村名	府省等名	行政機関名
札幌市	内閣官房	アイヌ総合政策室北海道分室
	人事院	事務総局北海道事務局
	内閣府	公正取引委員会事務総局北海道事務所、警察庁北海道警察情報通信部
	総務省	北海道管区行政評価局、北海道総合通信局
	法務省	札幌法務局、南出張所、北出張所、西出張所、白石出張所、札幌矯正管区、北海道地方更生保護委員会、札幌保護観察所、札幌入国管理局、法務総合研究所札幌支所、矯正研修所札幌支所、札幌刑務所、札幌刑務支所、札幌拘置支所、札幌少年鑑別所、札幌高等検察庁、札幌地方検察庁、札幌区検察庁、北海道公安調査局
	財務省	北海道財務局、函館税関札幌税関支署、財務総合政策研究所北海道研修支所、札幌国税局、札幌北税務署、札幌中税務署、札幌西税務署、札幌東税務署、札幌南税務署、国税不服審判所札幌国税不服審判所、税務大学校札幌研修所、国税庁長官官房総務課監督評価官室札幌派遣監督評価官室、長官官房国税庁監察官札幌派遣国税庁監察官
	厚生労働省	北海道厚生局、北海道労働局、労働基準部労災補償課分室、職業安定部職業対策課分室、札幌中央労働基準監督署、札幌東労働基準監督署、札幌公共職業安定所、マザーズハローワーク札幌、札幌わかものハローワーク、ハローワークプラザ札幌、札幌新卒応援ハローワーク、札幌東公共職業安定所、札幌北公共職業安定所、ハローワークプラザ北24
	農林水産省	北海道農政事務所、横浜植物防疫所札幌支所、北海道森林管理局、石狩地域森林ふれあい推進センター、石狩森林管理署、北海道漁業調整事務所
	経済産業省	北海道経済産業局、北海道産業保安監督部
	国土交通省	北海道開発局、札幌開発建設部、札幌河川事務所、豊平川ダム統合管理事務所、札幌道路事務所、国営滝野すずらん丘陵公園事務所、北海道運輸局、札幌運輸支局、東京航空局丘珠空港事務所、札幌航空交通管制部、北海道地方測量部、札幌管区气象台
	環境省	北海道地方環境事務所
	防衛省	北海道防衛局、北部方面隊北部方面総監部、第11旅団、札幌駐屯地、真駒内駐屯地、丘珠駐屯地、苗穂分屯地、自衛隊札幌病院、自衛隊札幌地方協力本部、北部地区隊、大通募集案内所、南部地区隊、月寒募集案内所、白石募集案内所、札幌地域援護センター、札幌常駐組、真駒内常駐組、丘珠常駐組
小樽市	法務省	札幌法務局小樽支局、札幌刑務所小樽拘置支所、札幌地方検察庁小樽支部、小樽区検察庁、岩内支部、岩内区検察庁
	財務省	北海道財務局小樽出張所、函館税関小樽税関支署、札幌国税局小樽税務署
	厚生労働省	北海道労働局小樽労働基準監督署、小樽公共職業安定所、小樽検疫所、横浜植物防疫所札幌支所小樽出張所、動物検疫所北海道出張所小樽分室
	国土交通省	北海道開発局小樽開発建設部、小樽道路事務所、小樽港湾事務所、第一管区海上保安本部、小樽海上保安部
	防衛省	自衛隊札幌地方協力本部小樽地域事務所

市町村名	府省等名	行政機関名
岩見沢市	法務省	札幌法務局岩見沢支局、札幌地方検察庁岩見沢支部、岩見沢区検察庁、夕張区検察庁
	財務省	札幌国税局岩見沢税務署
	厚生労働省	北海道労働局岩見沢労働基準監督署、岩見沢公共職業安定所
	農林水産省	北海道森林管理局空知森林管理署
	国土交通省	北海道開発局札幌開発建設部岩見沢河川事務所、岩見沢道路事務所、岩見沢農業事務所
	防衛省	岩見沢駐屯地、自衛隊札幌地方協力本部岩見沢地域事務所、札幌地域援護センター岩見沢分室
江別市	法務省	札幌法務局江別出張所
	厚生労働省	北海道労働局札幌東公共職業安定所江別出張所
	国土交通省	北海道開発局札幌開発建設部江別河川事務所、札幌北農業事務所
	防衛省	自衛隊札幌地方協力本部江別地域事務所
千歳市	法務省	札幌入国管理局千歳苫小牧港出張所、北海少年院、紫明女子学院
	財務省	函館税関千歳税関支署
	厚生労働省	北海道労働局千歳公共職業安定所、小樽検疫所千歳空港検疫所支所
	農林水産省	横浜植物防疫所札幌支所新千歳空港出張所、動物検疫所北海道出張所
	国土交通省	北海道開発局札幌開発建設部千歳川河川事務所、千歳道路事務所、千歳空港建設事業所、東京航空局新千歳空港事務所、札幌管区气象台新千歳航空測候所、第一管区海上保安本部千歳航空基地
	環境省	北海道地方環境事務所支笏湖自然保護官事務所
	防衛省	北海道防衛局千歳防衛事務所、先進技術推進センター札幌試験場、北部方面隊第7師団、第1特科団、第1高射特科団、北部方面混成団、東千歳駐屯地、北千歳駐屯地、航空総隊北部航空方面隊第2航空団、第3高射群、航空救難団千歳救難隊、航空支援集団航空保安管制群千歳管制隊、航空気象群千歳気象隊、特別航空輸送隊、千歳基地、自衛隊札幌地方協力本部千歳地域事務所、千歳・恵庭地域援護センター、東千歳常駐組、北千歳常駐組
恵庭市	法務省	札幌法務局恵庭出張所
	防衛省	北海道補給処、北恵庭駐屯地、南恵庭駐屯地、島松駐屯地、自衛隊札幌地方協力本部恵庭地域事務所、千歳・恵庭地域援護センター南恵庭常駐組、北恵庭常駐組、島松常駐組
北広島市	国土交通省	北海道開発局札幌開発建設部札幌南農業事務所
石狩市	財務省	函館税関小樽税関支署石狩出張所
当別町	国土交通省	北海道開発局札幌開発建設部札幌道路事務所当別分庁舎
	防衛省	当別分屯基地
長沼町	防衛省	長沼分屯基地

出典：「行政機関所在地一覧（市町村別）（平成28年7月1日現在）」（総務省）

圏域には、多くの工業団地が集積しているほか、北海道の空の玄関口である新千歳空港や国際貿易港である石狩湾新港などの交通の要衝が多くあります（図表Ⅱ－32～35）。また、2030年度末には北海道新幹線の延伸も想定されており、さらなる交通機能の強化が見込まれます。

圏域経済の活性化においては、これらの積極的な活用が有効であると考えます。

<図表Ⅱ－32> 主な工業団地

市町村名	団地数	工業団地名
札幌市	17 団地	札幌テクノパーク、新川地区工業団地ほか
小樽市	4 団地	石狩湾新港工業団地、銭函工業団地ほか
岩見沢市	7 団地	岡山工業団地、南空知流通工業団地ほか
江別市	3 団地	江別RTNパーク、江別第1工業団地ほか
千歳市	11 団地	千歳臨空工業団地、千歳美々ワールドほか
恵庭市	9 団地	恵庭テクノパーク、戸磯・恵南工業団地ほか
北広島市	6 団地	北広島輪厚工業団地、大曲第3工業団地ほか
石狩市	2 団地	石狩湾新港工業団地、石狩工業団地
当別町	-	-
新篠津村	-	-
南幌町	2 団地	南幌工業団地、晩翠工業団地
長沼町	1 団地	中央長沼工業団地
圏域計（注1）	61 団地	

出典：「工業団地台帳（平成30年5月15日現在）」（北海道）

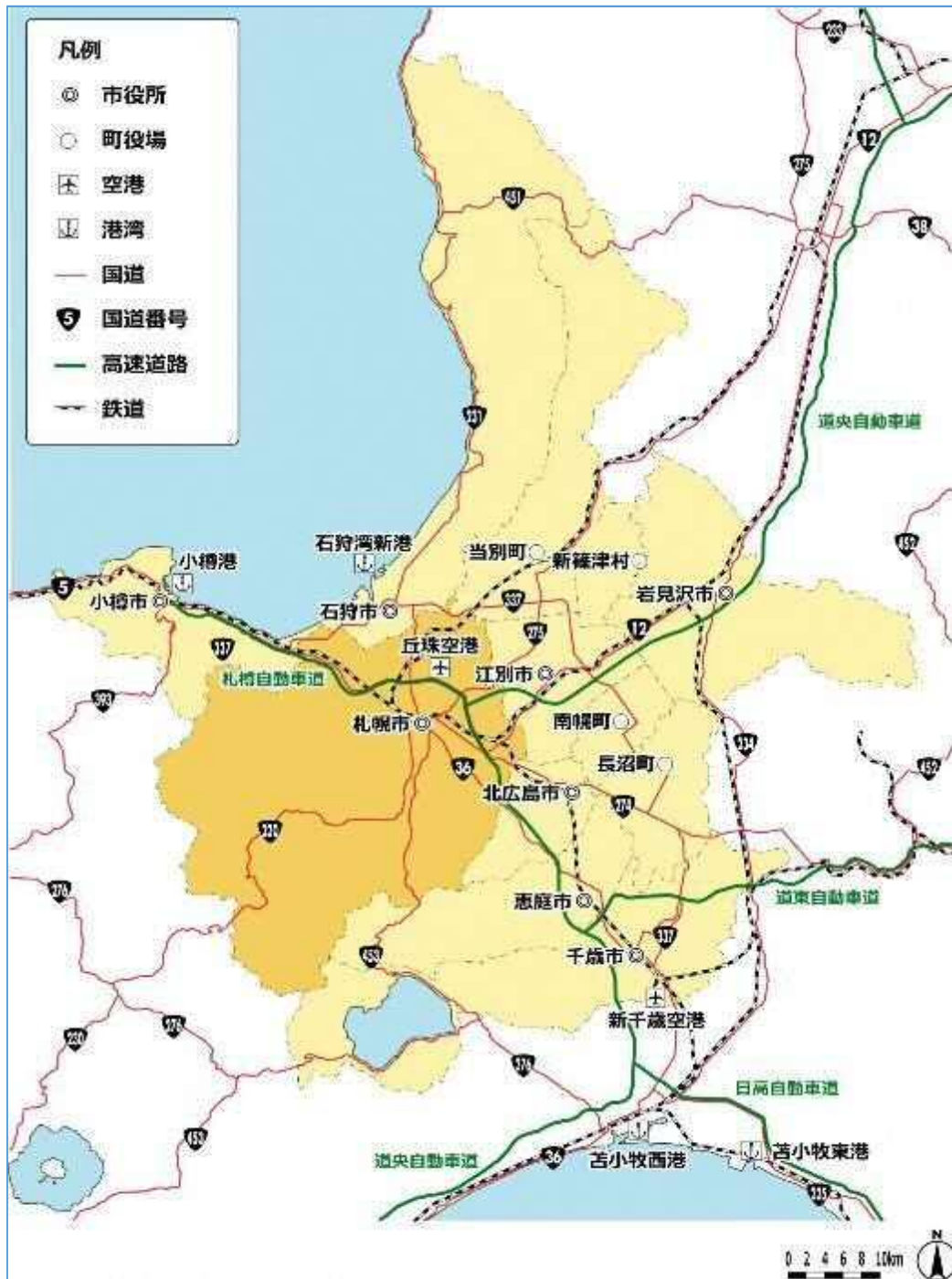
（注1）石狩湾新港工業団地は小樽市及び石狩市に所在しているため、団地数の合計とは一致しない。

<図表Ⅱ－33> 主な交通インフラ

区分	名称
鉄軌道系公共交通機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ JR北海道（函館本線、室蘭本線、千歳線、石勝線、札沼線（学園都市線）） ・ 札幌市営地下鉄（南北線、東西線、東豊線） ・ 札幌市電（路面電車）
空港	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新千歳空港 ・ 丘珠空港
港湾	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小樽港 ・ 石狩湾新港
高速道路	<ul style="list-style-type: none"> ・ 札幌自動車道 ・ 道央自動車道 ・ 道東自動車道

出典：各社ホームページ等

＜図表Ⅱ－34＞交通ネットワーク図



<図表Ⅱ-35> 主な公共交通機関の利用状況

区分	名称	所在地	1日当たり 平均利用者数(注1)
鉄軌道系公共交通機関	J R 札幌駅	札幌市	99,436 人
	地下鉄さっぽろ駅	札幌市	90,496 人
	地下鉄大通駅	札幌市	79,847 人
	地下鉄すすきの駅	札幌市	17,470 人
	J R 新札幌駅	札幌市	14,599 人
	J R 小樽駅	小樽市	9,398 人
	J R 岩見沢駅	岩見沢市	4,794 人
	J R 大麻駅	江別市	7,115 人
	J R 野幌駅	江別市	6,594 人
	J R 千歳駅	千歳市	8,937 人
	J R 新千歳空港駅	千歳市	17,096 人
	J R 恵庭駅	恵庭市	7,334 人
	J R 北広島駅	北広島市	7,700 人
空港	丘珠空港	札幌市	688 人
	新千歳空港(注2)	千歳市	62,243 人
港湾(注3)	小樽港	小樽市	669 人

出典：J R 北海道資料（平成 29 年度）、札幌市交通局ホームページ、「平成 29 年空港別順位表（暦年）」（国土交通省）、「平成 28 年港湾統計」（国土交通省）

（注 1）鉄軌道系公共交通機関は乗車人員数。空港及び港湾は乗降客数

（注 2）国際線及び国内線の合算値

（注 3）外国航路及び内国航路における船舶乗降人員の合算値

本圏域は、再生可能エネルギーの導入が活発であり（図表Ⅱ－36）、北海道の再生可能エネルギーポテンシャルを活かして、さらに活用していくことも重要です。

＜図表Ⅱ－36＞ 再生可能エネルギーの導入容量（注1）

（単位：kw）

市町村名	太陽光発電	風力発電	水力発電	バイオマス （注2）	合計 （注3）
札幌市	50,898	0	400	21,850	73,148
小樽市	3,216	6,600	0	1,274	11,089
岩見沢市	14,135	0	0	672	14,807
江別市	14,989	20	0	20,630	35,638
千歳市	52,951	0	0	29	52,980
恵庭市	13,310	0	2,260	30	15,600
北広島市	15,333	0	0	100	15,433
石狩市	13,954	9,800	0	1,200	24,953
当別町	2,973	0	0	0	2,973
新篠津村	2,236	0	0	0	2,236
南幌町	3,103	0	0	0	3,103
長沼町	5,236	0	0	0	5,236
圏域計	192,333	16,419	2,660	45,784	257,196

出典：「固定価格買取制度情報公表用ウェブサイト（再生可能エネルギー発電設備の導入状況等（平成30年3月末時点））」（経済産業省資源エネルギー庁）

（注1）「導入」とは、固定価格買取制度の下で買取が開始された状態をいう。なお、本表で掲げる数値は、新規認定分（固定価格買取制度開始後に新たに認定を受けた設備のもの）及び移行認定分（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則第2条に規定する同法の施行の日において既に発電を開始していた設備又は同法附則第6条第1項に規定する特例太陽光発電設備であって、固定価格買取制度開始後に同制度に移行した設備のもの）の合算値である。

（注2）バイオマス比率を考慮したもの。

（注3）地熱発電設備は圏域計0であるため、合計には影響しない。なお、端数処理の関係上、内訳と合計は一致しないものがある。

2 圏域の中長期的な将来像

(1) 圏域の目指す将来像

「住みたくなる」「投資したくなる」、「選ばれる」さっぽろ圏域

本圏域は、政令指定都市で全国4番目の人口を擁する札幌市をはじめとして、道央圏の食糧生産基地、昨今のインバウンドの増加にも現れている国内有数の観光地、大学等の研究機関の集積、空港や港湾といった重要交通拠点など、さまざまな機能や個性を持つ市町村により、これらの強みを背景として、互いに切磋琢磨しながら発展を続けてきました。

また、圏域の面積は、北海道全体のわずか5%ほどにもかかわらず、道内の約48%（「平成27年国勢調査」（総務省））の人々が生活していることや、民営事業所における売上額などの経済規模などを踏まえると、この圏域は、北海道全体の振興と活性化を視野に入れた先導的役割を果たすことが期待されています。

しかし、国立社会保障・人口問題研究所が公表した将来推計人口によれば、本圏域の人口は、2015年の約260万人から、2040年には約235万人に減少し、高齢化率も約26%から約39%に上昇することが推計されています。

このような人口減少・少子高齢社会において、地域経済・社会を活性化し、住民の方々が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするためには、圏域内の市町村が行政区域の垣根を越えて連携し、地域活力の維持・発展などを目指し、さまざまな取組を行うことが重要であると考え、このたび「さっぽろ連携中枢都市圏」を形成することとしました。

具体的な取組としては、圏域内の市町村が持つ魅力を掛け合わせた取組を行うことによる、圏域全体にヒト、モノ、カネ、コトを呼び込む取組のほか、それぞれの市町村の持つ都市機能や強みを活かした役割分担による、よりきめ細やかな住民サービスの提供や行政コストの削減などを行う必要があるものと考えています。

それらの取組を通じて、一つの大きな圏域を形成することで、北海道全体の活性化に寄与するとともに、圏域からの人口の流出を食い止めるなど、人口減少の緩和にもつなげていきたいと考えています。

そこで、この圏域においては、構成市町村がそれぞれの特徴を活かしながら、密接な連携と役割分担の下で、住民生活や圏域経済に資する取組を行うことにより、住みたくなる人が多くなる、投資したくなる会社が増えていく、さまざまな面で「選ばれる」圏域となることを、目指すべき将来像として掲げ、この将来像を圏域全体で共有し、一致団結して圏域の発展に尽力していきます。

(2) 将来像を実現するための重点施策

将来像の実現に向け、圏域市町村の特徴や圏域の概況を踏まえ、以下の3つを重点施策として推進していきます。これらの施策は、後述する具体的取組の体系とは別に、特に重点的に取り組む内容として位置づけたものです。

【重点施策①：魅力・活力にあふれ、投資や人材を呼び込む圏域に】

地域経済の発展に向けては、圏域外から資金を獲得する産業の集積・強化を促すことが大変重要です。

この圏域の強みとして、圏域外から資金を稼ぐことができ、かつ、他の産業に与える影響も高い、食料品製造業や農業、観光業が集積していることが挙げられます。このため、これらの産業分野をさらに強化し、圏域内商品の販路拡大や、圏域内の周遊を促す観光施策など、圏域外からの資金をより稼ぐための取組を行っていきます。

それに加え、圏域内のさまざまな魅力ある資源の加工や消費を促すなど、域内での資金の循環を生み出していくことも重要です。

また、圏域経済のさらなる発展のためにはチャレンジできる風土を醸成し、圏域内でのイノベーションを誘発しやすい環境づくりも重要です。このため、その原動力となる、創業・起業の促進や新たな産業を生み出す取組も積極的に行います。

さらに、本圏域には、北海道の空の玄関口である新千歳空港や国際貿易港である石狩湾新港など物流の拠点となる交通の要衝があり、2030年度には北海道新幹線の延伸も想定されているほか、活用可能な工業用地、鮮明な四季の移り変わりを感じることができる快適な気候など、多彩な顔も持っています。このような圏域特有のインフラや環境も活かしながら、連携した企業誘致を行うことなどにより、域外からの投資や人材の獲得を目指していきます。

これらのことにより、国内外において競争力を有する強い経済圏域の形成が実現できるものと考えます。

【重点施策②：将来を担う人材が豊富な圏域に】

圏域内には、バラエティに富んだ学部、学科を有する大学や多くの専門学校、研究機関などがあり、「知」の宝庫ともいべき学術機関の集積が見られる一方、大学卒業後や、就職後早い段階での若年層の圏域外への流出が多いことが課題となっています。

圏域全体のさらなる発展のためには、より活発な地域経済などの環境面での充実はもちろん、そこをフィールドとする多種多様なプレイヤーの存在が重要です。

このため、地域課題を学生の力で解決する取組などを通じて、圏域に住む若者を育成する取組を行うほか、UターンやIターンの促進により、域外で積んだ経験や技術を持った人材を再び圏域に呼び戻す取組を積極的に行うなど、人材の流出を食い止め、地域に愛着を抱き、圏域の将来を担う人材が豊富な圏域の形成を目指していきます。

【重点施策③：住民の安全・安心が確保され、持続可能な行政サービスが提供できる圏域に】

圏域が一体となってさまざまな取組を行っていくためには、それらを支える住民生活の基盤を作ることが重要です。

2018年9月6日に発生した北海道胆振東部地震をはじめとする想定外の大規模災害が全国で多く起こるなか、発災時の対応の連携や再生可能エネルギーなどの活用による非常用電源の検討などの取組の重要性がより増しています。

また、今後の圏域の人口減少や少子高齢社会の進展に伴い、医療需要の増加や、地域の担い手の減少が見込まれるなかにおいては、救急医療の適正化に向けた取組や企業と連携したまちづくり活動を促す取組も重要です。

さらには、労働力や自治体の税収の減少も見込まれるなか、将来的に、公共施設や公共サービスなどを、フルセットで自治体ごとに提供することが難しい時代の到来が予測され、市町村間での役割分担のあり方やさらなる民間活力の活用などの検討を視野に入れていく必要があるものと考えます。

そういった状況に対応できるよう、公共施設の相互利用などに係る検討や市町村間の職員交流を行うなど、より効率的な行政運営に向けた取組も進めていきます。

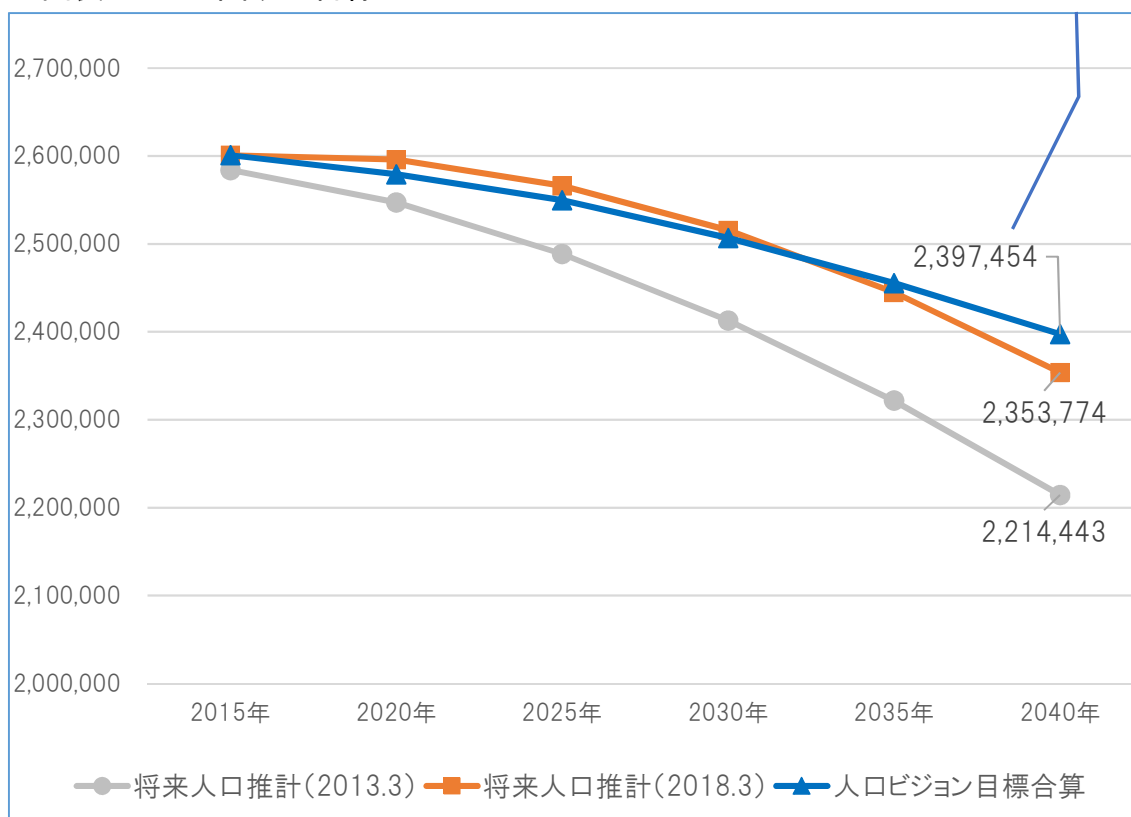
これらのことにより、圏域に住む人々の安全・安心が確保され、持続可能な行政サービスの提供が可能な圏域の形成が実現するものと考えます。

(3) 目標人口

圏域全体の経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上を図ることにより、2040年時点において、圏域人口240万人以上を確保することを目指します。

圏域の目標人口：240万人
(2040年)

<図表Ⅲ-1> 圏域の目標人口



出典：「日本の地域別将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所）、各市町村の人口ビジョン等

3 圏域と持続可能な開発目標（SDGs）

「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals, SDGs【エス・ディー・ジーズ】）」は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された、2030年に向けた国際目標です。持続可能でより良い世界を実現するための17のゴール（目標）と169のターゲット（取組・手段）から構成され、地球上の「誰一人として取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国も含めた全ての主体が取り組む普遍的なものであり、日本においても積極的に取り組んでいます。



出典：国際連合広報センター

さっぽろ連携中枢都市圏は、『『住みたくなる』『投資したくなる』『選ばれる』さっぽろ圏域』という将来像を実現するため、3つの重点施策を掲げ、連携協約に基づき推進する具体的取組を行っています。これらを持続可能な開発という観点からも捉え、SDGsの17のゴール（目標）と結びつけることで、より効果的な将来像の実現を目指し、人口減少・少子高齢社会にあっても、持続可能な圏域づくりを積極的に行っていきます。

また、このような圏域づくりのためには、圏域内の企業や大学はもちろん、圏域外も含め、多様な主体と連携することが重要です。

そこで、さっぽろ連携中枢都市圏は、構成市町村のみならず、あらゆる主体と手を取り合い、SDGsの視点も踏まえながら、将来像の実現に向けた取組を推進していきます。

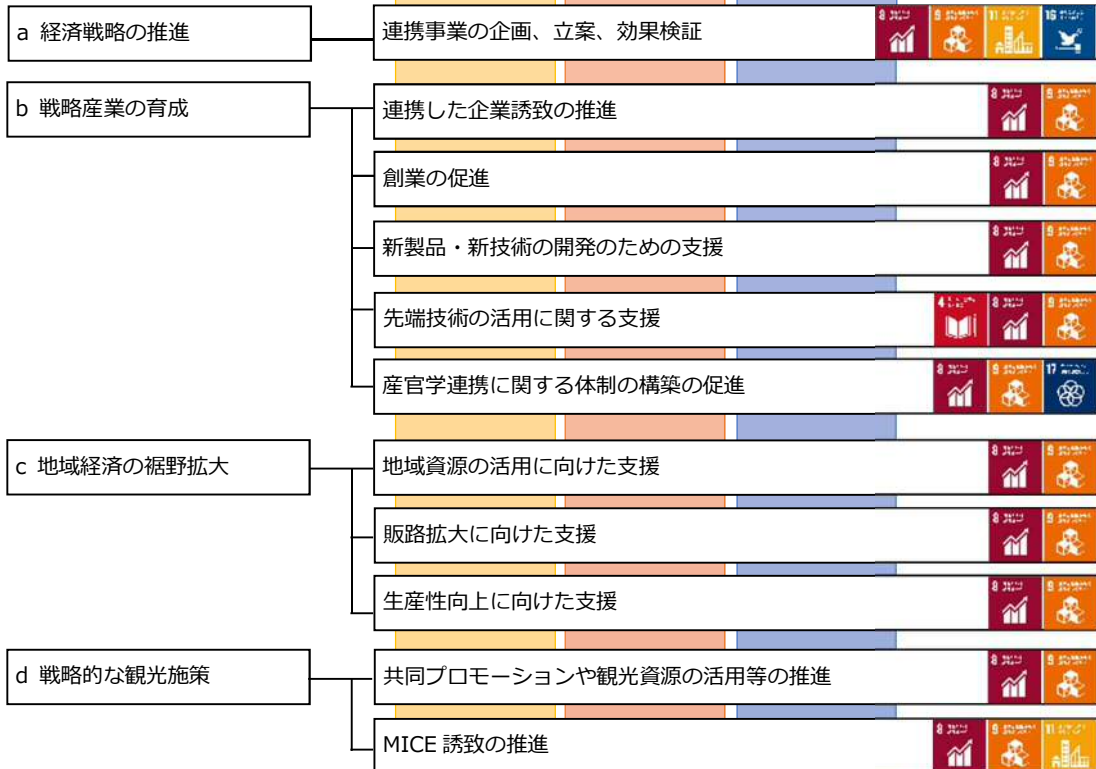
SDGs の 17 のゴール

	目標 (Goal)	指標仮訳
	1. 貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
	2. 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
	3. すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
	4. 質の高い教育をみんなに	全ての人に包括的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
	5. ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女兒の能力強化を行う
	6. 安全な水とトイレを世界中に	全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
	8. 働きがいも経済成長も	包括的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
	10. 人や国の不平等をなくそう	各国内及び各国間の不平等を是正する
	11. 住み続けられるまちづくりを	包括的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
	12. つくる責任 つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
	13. 気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
	14. 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
	15. 陸の豊かさも守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
	16. 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包括的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度を構築する
	17. パートナリシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

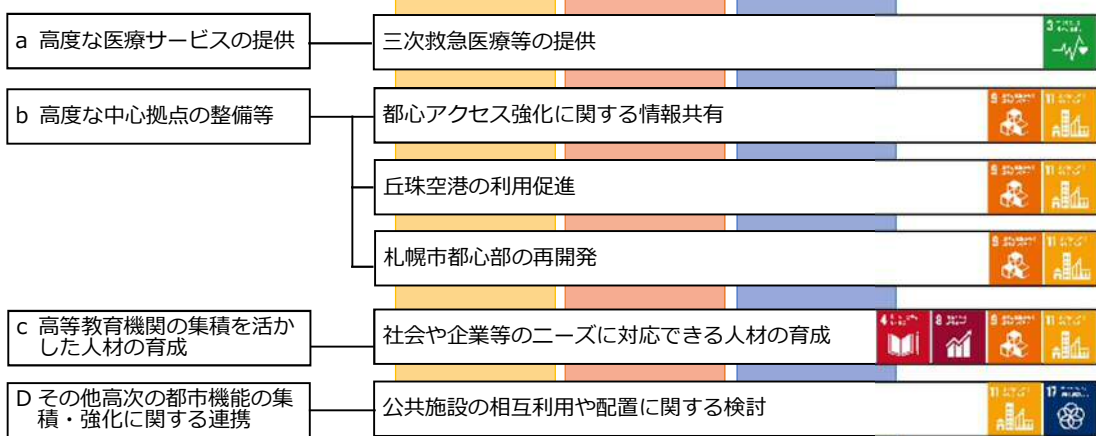
Ⅲ 計画の体系

1 圏域全体の経済成長のけん引

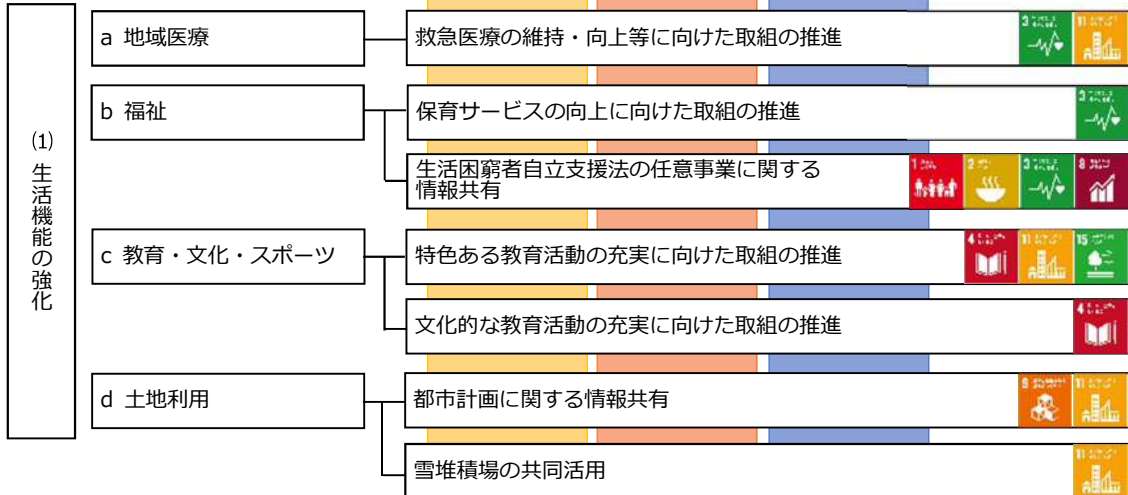
魅力・活力 将来人材 安全・安心



2 高次の都市機能の集積・強化



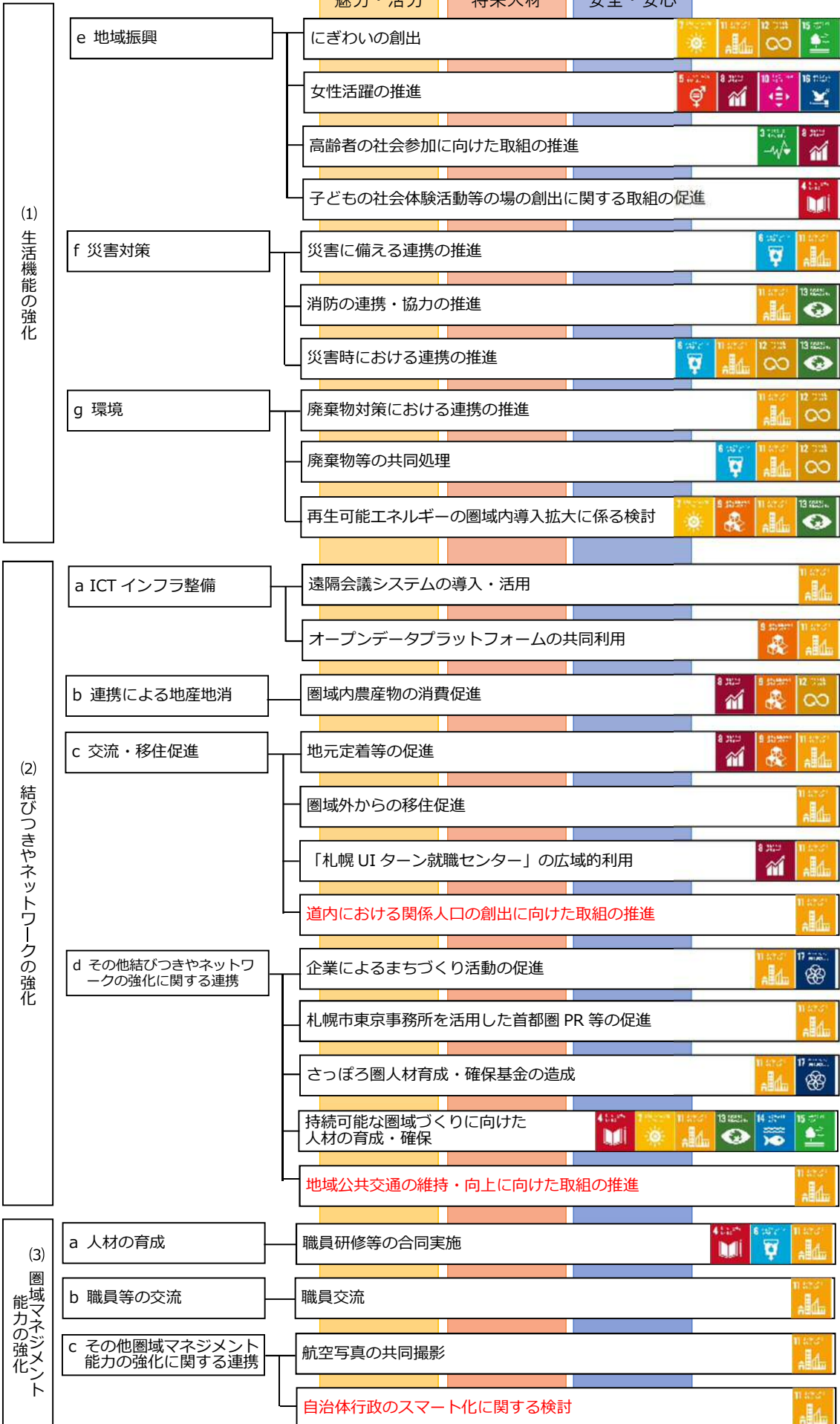
3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上



魅力・活力

将来人材

安全・安心



IV 連携協約に基づき推進する具体的取組


本項においては、「連携中枢都市圏構想推進要綱」（総務省）に規定されている役割や、それに応じた取組に従って、本圏域で進めていく具体的な取組を整理し、それぞれの役割ごとに基本KPIを、個別の取組ごとに評価指標を設定しています。

1 圏域全体の経済成長のけん引




【基本KPI】




指標名	現状値	目標値
圏域内民営事業所売上	27兆9千億円 (2015年)	30兆円 (2023年)
観光入込客数	37,076千人 (2017年度)	44,000千人 (2023年度)


a 経済戦略の推進

連携事業名	連携事業の企画、立案、効果検証 					
事業概要	圏域・道内経済のけん引や圏域の魅力・活力の向上等に寄与するため、「さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン懇談会」の運営や、「さっぽろ連携中枢都市圏関係首長会議」等を通じて、連携事業の企画、立案、効果検証を行う。					
連携市町村	全市町村					
役割分担	札幌市	連携事業の企画、立案、効果検証の実施				
	連携市町村	連携事業の企画、立案、効果検証への参画				
費用負担の考え方	札幌市は事業実施に係る基本的な費用を負担し、連携市町村は必要に応じてその他個別費用を負担する。					
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催（年1回程度）	→				
	さっぽろ連携中枢都市圏関係首長会議の開催（年1回程度）	→				
事業費見込額（千円）	5年合計：－	4,091	3,877	3,753	－	－
評価指標	KPI	基準値（現状値）			目標値	
	本ビジョンに掲げる各連携事業の評価指標の達成割合	－			100%（毎年度）	


b 戦略産業の育成

連携事業名		連携した企業誘致の推進 				
事業概要		圏域・道内経済をけん引するため、道外企業を対象とした企業立地動向調査、企業誘致のための情報共有、産業展示会の共同出展や各市町村の単独出展時における他市町村のPR、企業立地補助の実施等による効果的な企業誘致を推進する。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	企業誘致動向調査の実施、企業誘致のための情報共有、産業展示会の共同出展、企業立地補助の実施等				
	連携市町村	企業誘致動向調査への協力、企業誘致のための情報共有、産業展示会の共同出展、企業立地補助の実施等				
費用負担の考え方		札幌市は事業実施に係る基本的な費用を負担し、連携市町村は必要に応じてその他個別費用を負担する。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	企業誘致動向調査、企業誘致のための情報共有 ※●は企業立地動向調査の実施年度					
	産業展示会の出展、企業立地補助の実施等					
事業費見込額(千円)		5年合計：－	960,130	1,020,317	722,596	－
評価指標	KPI	基準値(現状値)			目標値	
	産業展示会の共同出展回数	－			1回(毎年度)	
	誘致施策を活用した立地企業数	－			12社(毎年度)	


連携事業名		創業の促進 				
事業概要		圏域における創業を促進するため、創業志望者向け講座の開講のほか、創業ムーブメントの創出のためのプロモーションや行政や道内企業とスタートアップ企業が連携した社会・企業課題の解決に取り組むプロジェクト、専門家による後継者不在により廃業を検討している中小企業者と創業希望者等のマッチングに関する取組等を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	講座の開講や、創業ムーブメント創出のためのプロモーション、行政や道内企業とスタートアップ企業が連携した社会・企業課題解決に取り組むプロジェクト、廃業を検討している中小企業者と創業希望者等のマッチングに関する取組等の企画・実施				
	連携市町村	講座の開講や、創業ムーブメント創出のためのプロモーション、行政や道内企業とスタートアップ企業が連携した社会・企業課題解決に取り組むプロジェクト、廃業を検討している中小企業者と創業希望者等のマッチングに関する取組等の企画・実施への協力				
費用負担の考え方		札幌市は事業実施に係る基本的な費用を負担し、連携市町村は必要に応じてその他個別費用を負担する。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	講座の開講					
	創業支援と連動した取組等					
事業費見込額(千円)		5年合計：－	1,000	61,683	79,797	－
評価指標	KPI	基準値(現状値)			目標値	
	事業の参加者数	－			2,500名(毎年度)	


連携事業名		新製品・新技術の開発のための支援 				
事業概要		圏域の強みとなり得る新産業の育成を支援するため、「食」「健康医療」「環境（エネルギー）」「IT」「製造」の分野を対象とした実用化・事業化の可能性が高い新製品、新技術開発等に対する補助や、デザイン、ブランディング、マーケティング、セールス等の分野の専門家チームの企業への派遣等を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	新製品、新技術開発等に対する補助や専門家チームの企業への派遣等				
	連携市町村	新製品、新技術開発等に対する補助や専門家チームの企業への派遣等に関する周知				
費用負担の考え方		札幌市は事業実施に係る基本的な費用を負担し、連携市町村は必要に応じてその他個別費用を負担する。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	新製品、新技術開発等に対する補助等	—————→				
事業費見込額（千円）		5年合計：－	88,500	90,320	91,300	－
評価指標	KPI	基準値（現状値）			目標値	
	新製品、新技術開発等に対する補助や専門家チームの企業への派遣等の支援件数	－			20件（毎年度）	


連携事業名		先端技術の活用に関する支援 				
事業概要		圏域における先端技術の普及促進等を行うため、IT利活用ビジネスに関する補助や、セミナー、マッチングを行うほか、小中学生を対象としたITの楽しさを伝えるイベントの開催や、高校IT部等への支援、XR技術と他産業のマッチング支援やXR技術の普及促進イベント等を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	IT利活用ビジネスに関する補助や、小中学生を対象としたイベントの開催、高校IT部等への支援、XR技術のマッチング支援や普及促進イベントの開催等				
	連携市町村	IT利活用ビジネスに関する補助、小中学生を対象としたイベント、高校IT部等への支援、XR技術のマッチング支援や普及促進イベント等に係る周知・協力				
費用負担の考え方		札幌市は事業実施に係る基本的な費用を負担し、連携市町村は必要に応じてその他個別費用を負担する。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	IT利活用ビジネス拡大補助		→			
	小中学生を対象としたITの楽しさを伝えるイベントの開催、高校IT部等への支援		→			
	XR技術のマッチング支援や普及促進イベントの開催		→			
事業費見込額(千円)	5年合計：－	－	44,800	50,000	－	－
評価指標	KPI	基準値(現状値)		目標値		
	IT利活用ビジネスに関する補助件数	－		5件(毎年度)		
	支援した高校数	－		7校(毎年度)		
	イベントの参加者数	－		100名(毎年度)		

連携事業名		産学官連携に関する体制の構築の促進 				
事業概要		圏域における産学官連携を促進するため、道内における産学官連携の総合相談（1次相談）窓口として設置されている「R&Bパーク大通サテライト（HiNT）」の機能や活用事例を共有する。				
連携市町村		小樽市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、南幌町				
役割分担	札幌市	R&Bパーク大通サテライト（HiNT）の機能や活用事例の共有				
	連携市町村	R&Bパーク大通サテライト（HiNT）の機能や活用事例の共有				
費用負担の考え方		札幌市は事業実施に係る基本的な費用を負担し、連携市町村は必要に応じてその他個別費用を負担する。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	R&Bパーク大通サテライト（HiNT）の機能や活用事例の共有		—————▶			
事業費見込額（千円）		5年合計：－	－	0	0	－
評価指標	KPI	基準値（現状値）		目標値		
	R&Bパーク大通サテライト（HiNT）の説明会の開催回数	－		2回（毎年度）		


c 地域経済の裾野拡大


連携事業名		地域資源の活用に向けた支援 				
事業概要		圏域内の資源を効果的に活用し、企業の競争力強化や農水畜産資源の付加価値向上等を図るため、民間企業との連携による「クラフト」や「食」関連製品の「さっぽろ雪まつり」における催事出展や、圏域内の食関連事業者が行う食品の新商品開発支援等を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	「さっぽろ雪まつり」における催事出展の企画・実施、食品の新商品開発支援等				
	連携市町村	「さっぽろ雪まつり」における催事出展の企画・実施への協力、食品の新商品開発支援等に関する周知				
費用負担の考え方		札幌市は事業実施に係る基本的な費用を負担し、連携市町村は必要に応じてその他個別費用を負担する。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	「さっぽろ雪まつり」における催事出展	—————▶				
	食品の新商品開発支援等	—————▶				
事業費見込額（千円）		5年合計：－	53,003	18,600	15,600	－
評価指標	KPI	基準値（現状値）		目標値		
	「さっぽろ雪まつり」の催事出展における売上額	－		8,000千円（毎年度）		
	食品の新商品開発数	－		5件（毎年度）		

連携事業名		販路拡大に向けた支援 				
事業概要		圏域内企業の国内外への販路拡大を促すため、札幌市内の卸売業と連携市町村の食品メーカーとの商談会の開催や、「食」に関連した国内外の展示会等への企業の出展支援、バイヤー招聘、海外におけるフェアの開催等を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	圏域内商談会の開催、国内外への展示会等への出展支援、バイヤー招聘、海外におけるフェアの開催等				
	連携市町村	圏域内商談会の開催、国内外への展示会等への出展支援、バイヤー招聘、海外におけるフェアの開催等への協力				
費用負担の考え方		札幌市は事業実施に係る基本的な費用を負担し、連携市町村は必要に応じてその他個別費用を負担する。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	圏域内商談会の開催	—————▶				
事業費見込額(千円)	5年合計：－	25,820	37,300	36,500	－	－
	KPI	基準値(現状値)		目標値		
評価指標	商談会の商談件数	－		60件(毎年度)		
	国内外への展示会やフェア等への延べ参加企業数	－		500社(毎年度)		

連携事業名		生産性向上に向けた支援 				
事業概要		圏域内の中小製造業における生産性の向上を図るため、IoT導入の契機とすることを目的としたセミナー・展示会の開催や専門家派遣等のほか、IoT導入に係る補助を実施する。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	セミナー・展示会の開催、専門家派遣、補助の実施				
	連携市町村	セミナー・展示会、専門家派遣、補助の周知				
費用負担の考え方		札幌市は事業実施に係る基本的な費用を負担し、連携市町村は必要に応じてその他個別費用を負担する。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	セミナー・展示会の開催、専門家派遣、補助の実施	—————▶				
事業費見込額(千円)	5年合計：－	－	7,900	11,000	－	－
	KPI	基準値(現状値)		目標値		
評価指標	IoTを導入して生産性向上に取り組んだ企業数	－		26件(2022年度まで)		

d 戦略的な観光施策

連携事業名		共同プロモーションや観光資源の活用等の推進 					
事業概要		圏域における観光客を増加させ、圏域全体の観光消費を増大させるため、圏域内市町村で構成する協議会において、観光振興に関する取組を企画・立案し、ツーリズム連携等の戦略的な共同プロモーション事業等を実施する。					
連携市町村		全市町村					
役割分担	札幌市	共同プロモーション事業等の実施					
	連携市町村	共同プロモーション事業等の実施					
費用負担の考え方		札幌市、連携市町村ともに、協議会等において決定された費用をそれぞれ負担する。					
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	共同プロモーションの実施	—————▶					
事業費見込額(千円)		5年合計：－	9,420	15,000	14,417	－	－
評価指標	KPI	基準値(現状値)			目標値		
	共同プロモーションの実施回数	－			2回(毎年度)		

連携事業名		M I C E誘致の推進 					
事業概要		高い経済効果が見込まれる国際会議やインセンティブツアーを圏域内に積極的に誘致するため、アフターコンベンションやエクスカージョン等における視察ルートの設定等の招聘事業や、海外M I C E見本市への共同出展等のプロモーション事業を実施するとともに、新たなM I C E施設の整備を進め、その運営手法等について検討する。					
連携市町村		全市町村					
役割分担	札幌市	招聘事業、プロモーション事業の実施、新たなM I C E施設の整備推進及び運営手法等の検討					
	連携市町村	招聘事業、プロモーション事業の実施、新たなM I C E施設の整備推進及び運営手法等の検討への協力					
費用負担の考え方		札幌市は事業実施に係る基本的な費用を負担し、連携市町村は必要に応じてその他個別費用を負担する。					
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	招聘事業・プロモーション事業の検討・実施	—————▶					
	新たなM I C E施設の整備推進及び運用手法等の検討	—————▶					
事業費見込額(千円)		5年合計：－	198,000	221,000	166,000	－	－
評価指標	KPI	基準値(現状値)			目標値		
	招聘事業・プロモーション事業の構築	－			2021年度まで		
	アフターコロナを見据えた新たなM I C E施設の機能検討等	－			2023年3月まで		


2 高次の都市機能の集積・強化

【基本KPI】


指標名	現状値	目標値
札幌駅(※)の乗車人員数 (1日平均)	189,932人 (2017年度)	現状値からの増加 (2023年度)

※ JR札幌駅及び地下鉄さっぽろ駅(南北線・東豊線)


a 高度な医療サービスの提供

連携事業名	三次救急医療等の提供 					
事業概要	圏域内における安全で良質な医療の提供を行うため、三次救急医療機関である「救命救急センター」や道央圏唯一の「総合周産期母子医療センター」等の指定を受け、東北以北唯一の「精神科スーパー救急合併症病棟」を有する「市立札幌病院」を運営する。					
連携市町村	全市町村					
役割分担	札幌市	市立札幌病院の運営				
	連携市町村	医療機関の適正受診に係る普及啓発等				
費用負担の考え方	札幌市は事業実施に係る基本的な費用を負担し、連携市町村は必要に応じてその他個別費用を負担する。					
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	市立札幌病院の運営	→				
事業費見込額(千円)	5年合計：－	2,014,149	2,022,607	2,026,882	－	－
評価指標	KPI	基準値(現状値)			目標値	
	市立札幌病院の運営	常時			常時(毎年度)	
	(参考)市立札幌病院における三次救急、高度な周産期医療、精神身体合併症を有する精神科三次救急の受入患者数	救急救命センター入院患者数467人 ハイリスク分娩件数329人 精神救急センター救急搬送数67人(2017年度)			－	


b 高度な中心拠点の整備等

連携事業名		都心アクセス強化に関する情報共有 				
事業概要		道内の各地域や空港・港湾等の交通拠点と都心とのアクセス性を強化し、新幹線とも連携した広域交通ネットワークを形成するため、国等と連携して都心アクセス強化の検討を進めており、その検討にあたり、事業効果の波及が見込まれる周辺市町との情報交換等を行う。				
連携市町村		小樽市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、南幌町、長沼町				
役割分担	札幌市	「都心アクセス強化検討に関する道央都市圏連携会議」における情報交換等の実施				
	連携市町村	「都心アクセス強化検討に関する道央都市圏連携会議」における情報交換等の実施				
費用負担の考え方		費用負担は生じない。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	「都心アクセス強化検討に関する道央都市圏連携会議」における情報共有の実施	—————▶				
事業費見込額(千円)		5年合計：－	0	0	0	－
評価指標	KPI	基準値(現状値)			目標値	
	「都心アクセス強化検討に関する道央都市圏連携会議」における情報共有の実施回数	年1回(2017年度)			年1回(毎年度)	


連携事業名		丘珠空港の利用促進 				
事業概要		丘珠空港が持つビジネス、観光、防災、医療等を支える機能を圏域の活力向上に活かすため、丘珠空港の利用促進に向けた丘珠空港路線やアクセス等の空港関連情報の周知活動等を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	丘珠空港の利用促進に向けた周知活動等の実施				
	連携市町村	丘珠空港の利用促進に向けた周知活動等への協力				
費用負担の考え方		札幌市は事業実施に係る基本的な費用を負担し、連携市町村は必要に応じてその他個別費用を負担する。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	丘珠空港の利用促進に向けた周知活動等の実施	—————▶				
事業費見込額(千円)		5年合計：－	6,500	6,979	7,250	－
評価指標	KPI	基準値(現状値)			目標値	
	丘珠空港年間利用者数	25.1万人(2017年度)			29.8万人(2023年度)	

連携事業名		札幌市都心部の再開発 				
事業概要		北海道新幹線の開業を見据え、圏域中心部の魅力を向上し、圏域内への経済効果の波及等を促進するため、札幌駅交流拠点の整備等を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	北5西1・西2街区等の再開発及び周辺街区の開発支援等の実施				
	連携市町村	北5西1・西2街区等の再開発及び周辺街区の開発支援等の実施への協力				
費用負担の考え方		札幌市が全額費用負担する。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	北5西1・西2街区等の再開発及び周辺街区の開発支援等の実施	—————▶				
事業費見込額(千円)		5年合計：－	19,000	333,000	995,000	－
評価指標	KPI	基準値(現状値)			目標値	
	札幌駅交流拠点の整備	－			2030年度まで	

c 高等教育機関の集積を活かした人材の育成

連携事業名		社会や企業等のニーズに対応できる人材の育成 				
事業概要		圏域内の地域や最先端産業等におけるさまざまなニーズに対応できる人材を育成するため、「地域課題」と「学生」のマッチングにより地域課題の解決策を検討・実施し、その成果を圏域全体で活用する「学生による課題解決プログラム」や、「健康医療」「IT」「経営」分野の知識を有する学生チームを組成しビジネスプランを作成する等の「健康医療×IT起業家育成プログラム」等を実施する。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	各プログラムの実施				
	連携市町村	各プログラムの実施への協力				
費用負担の考え方		札幌市は事業実施に係る基本的な費用を負担し、連携市町村は必要に応じてその他個別費用を負担する。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	各プログラムの実施	—————▶				
事業費見込額(千円)		5年合計：－	10,003	10,004	7,803	－
評価指標	KPI	基準値(現状値)			目標値	
	圏域内で共有した「学生による課題解決プログラム」による解決策の数	－			10件(毎年度)	
	「健康医療×IT起業家育成プログラム」において提案されたビジネスプラン数	－			4件(毎年度)	

d その他高次の都市機能の集積・強化に関する連携

連携事業名		公共施設の相互利用や配置に関する検討 				
事業概要		「コンパクト化」と「ネットワーク化」による持続可能な圏域を形成するため、市町村の区域を越えた公共施設の利用に関する先行事例（北広島市民の里塚斎場の利用に関する協定等）を踏まえ、札幌市における斎場等のあり方についての調査研究を行うとともに、斎場の広域利用に関する協議・検討等を行う。 また、連携市町村の状況などを踏まえながら、公共施設の相互利用や機能集約化、配置等についての調査研究を行うとともに、大規模改修や災害時における相互バックアップ体制の構築等に関する協議・検討等を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	調査・研究の実施、相互バックアップ体制の構築等に関する協議・検討等				
	連携市町村	調査・研究への協力、相互バックアップ体制の構築等に関する協議・検討等				
費用負担の考え方		札幌市は斎場の広域利用に関する協議・検討に係る基本的な費用を負担し、連携市町村は必要に応じてその他個別費用を負担する。 その他の公共施設の相互利用等に関する協議・検討においては、費用負担は生じない。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	斎場の広域利用に関する協議・検討 ※●は札幌市における斎場・墓地に関する運営計画の策定年度			●		
事業費見込額(千円)	5年合計：－	42,752	45,643	34,632	－	－
	KPI	基準値(現状値)		目標値		
評価指標	札幌市における斎場・墓地に関する運営計画の策定	－		2021年度		
	公共施設の相互利用や相互バックアップ体制の構築等に関する協議・検討等に関する会議の回数	－		1回(毎年度)		


3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

【基本KPI】


指標名	現状値	目標値
20～29歳人口における道外への社会増減数	▲2,805人 (2017年)	▲1,400人 (2023年)


(1) 生活機能の強化

a 地域医療


連携事業名	救急医療の維持・向上等に向けた取組の推進 					
事業概要	各医療圏における持続可能な救急医療体制を整えるため、各市町村の実施事業についての情報共有、意見交換等を行い、救急医療の適正利用の取組等を検討・実施する。また、医療機関案内と看護師による救急医療相談（24時間、365日）を行う「救急安心センターさっぽろ」の運営を行い、一層の広域化を図る。					
連携市町村	全市町村					
役割分担	札幌市	救急医療の適正利用の取組等の検討、救急医療従事者のスキル向上等に資する研修の実施、「救急安心センターさっぽろ」の運営				
	連携市町村	救急医療の適正利用の取組等の検討、救急医療従事者のスキル向上等に資する研修の実施、必要に応じた「救急安心センターさっぽろ」の活用、普及啓発等				
費用負担の考え方	原則として、札幌市は事業実施に係る基本的な費用を負担し、連携市町村は必要に応じたその他個別費用を負担する。ただし、「救急安心センターさっぽろ」の運営事業費について、参加する市町村は人口に応じた費用を負担する。					
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	救急医療の適正利用の取組等の検討	→				
	研修の実施		→			
	「救急安心センターさっぽろ」の運営	→				
事業費見込額(千円)	5年合計：－	111,368	134,000	134,035	－	－
評価指標	KPI	基準値(現状値)			目標値	
	救急医療の適正利用の取組等の検討に関する会議の回数	－			1回(毎年度)	
	周産期救急医療に関する研修の参加者数	－			120名(2023年度までの毎年度)	


b 福祉

連携事業名		保育サービスの向上に向けた取組の推進 					
事業概要		拡大する保育ニーズに対応し、圏域内の子育て世帯に対するサービスを向上させるため、保育に関する情報共有等を行うほか、保育士の就職に関する合同説明会等を開催する。					
連携市町村		小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町					
役割分担	札幌市	保育に関する情報共有、保育士の就職に関する合同説明会等の開催					
	連携市町村	保育に関する情報共有、保育士の就職に関する合同説明会等の開催への協力					
費用負担の考え方		札幌市は事業実施に係る基本的な費用を負担し、連携市町村は必要に応じてその他個別費用を負担する。					
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	保育に関する情報共有の実施	→					
合同就職説明会の開催		→					
事業費見込額(千円)		5年合計：－	0	27,006	5,352	－	－
評価指標	KPI	基準値(現状値)			目標値		
	保育に関する情報共有のための会議の回数	－			1回(毎年度)		
圏域内を対象とした保育士合同就職説明会の開催		－			1回(毎年度)		


連携事業名		生活困窮者自立支援法の任意事業に関する情報共有 					
事業概要		圏域内市町村において、生活困窮者の困窮状態からの早期脱却に向けたより効果的な支援を行うため、生活困窮者自立支援法の任意事業に関する各市町村の取組や課題等についての情報共有を行う。					
連携市町村		岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町					
役割分担	札幌市	生活困窮者自立支援法任意事業に関する各市町村の取組や課題等についての情報共有					
	連携市町村	生活困窮者自立支援法任意事業に関する各市町村の取組や課題等についての情報共有					
費用負担の考え方		費用負担は生じない。					
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	生活困窮者自立支援法の任意事業に関する取組や課題等についての情報共有	→					
事業費見込額(千円)		5年合計：－	0	0	0	－	－
評価指標	KPI	基準値(現状値)			目標値		
	生活困窮者自立支援法の任意事業に関する取組や課題等について情報共有するための会議の回数	－			1回(毎年度)		


c 教育・文化・スポーツ

連携事業名		特色ある教育活動の充実に向けた取組の推進 					
事業概要		「食」の大切さへの理解を深める等の圏域における特色ある教育を促進するため、農業体験学習の受入可能団体等のリストを作成の上、各小学校に配布する。					
連携市町村		小樽市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町、長沼町					
役割分担	札幌市	農業体験学習の受入可能団体等のリストの作成、配布					
	連携市町村	農業体験学習の受入可能団体等のリストの作成、配布への協力					
費用負担の考え方		札幌市、連携市町村ともに、農業体験学習に必要な経費を支出する。					
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	農業体験学習の受入可能団体等のリストの作成、配布	—————▶					
事業費見込額(千円)		5年合計：－	6,515	3,535	3,962	－	－
評価指標	KPI	基準値(現状値)			目標値		
	外部と連携した農業体験実施小学校数	－			124校(毎年度)		


連携事業名		文化的な教育活動の充実に向けた取組の推進 					
事業概要		圏域内における文化的な教育活動を促進するため、小学6年生に対する札幌コンサートホールKitaraにおけるオーケストラ演奏やオルガン演奏(Kitaraファースト・コンサート)の鑑賞機会を提供する。					
連携市町村		江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村					
役割分担	札幌市	コンサートの開催					
	連携市町村	コンサートの開催への協力					
費用負担の考え方		札幌市は事業実施に係る基本的な費用を負担し、連携市町村はコンサート会場までの移動に関する費用を負担する。					
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	Kitaraファースト・コンサートの開催	—————▶					
事業費見込額(千円)		5年合計：－	27,364	27,378	27,380	－	－
評価指標	KPI	基準値(現状値)			目標値		
	コンサートの参加学校数	－			235校(毎年度)		


d 土地利用


連携事業名		都市計画に関する情報共有 				
事業概要		圏域内における土地利用に関する連携を強化するため、土地利用の規制・誘導、都市施設の整備、市街地開発事業等についての意見交換等を行う「札幌圏広域都市計画協議会」の総会及び研修会を開催する。				
連携市町村		小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、南幌町				
役割分担	札幌市	「札幌圏広域都市計画協議会」の総会や研修会の開催				
	連携市町村	「札幌圏広域都市計画協議会」の総会や研修会への参加				
費用負担の考え方		札幌市、連携市町村ともに、事業実施に必要な費用を負担する。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	「札幌圏広域都市計画協議会」の総会及び研修会	—————▶				
事業費見込額(千円)	5年合計：－	0	4	5	－	－
評価指標	KPI	基準値(現状値)		目標値		
	「札幌圏広域都市計画協議会」の総会及び研修会の開催回数	各1回(2017年度)		各1回(毎年度)		


連携事業名		雪堆積場の共同活用 				
事業概要		圏域内における土地の有効活用のため、札幌市が管理する雪堆積場の近隣市域内への開設及び排雪の受入を行うとともに、将来的な共同活用に向けた検討を行う。				
連携市町村		小樽市、北広島市、石狩市				
役割分担	札幌市	雪堆積場の管理・運営、共同活用に向けた検討				
	連携市町村	土地の提供、共同活用に向けた検討等				
費用負担の考え方		札幌市は事業実施に係る基本的な費用を負担し、連携市町村は必要に応じてその他個別費用を負担する。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	雪堆積場の管理・運営	—————▶				
事業費見込額(千円)	5年合計：－	123,550	122,594	124,002	－	－
評価指標	KPI	基準値(現状値)		目標値		
	雪堆積場の管理・運営	開設(2017年度)		開設(毎年度)		

e 地域振興


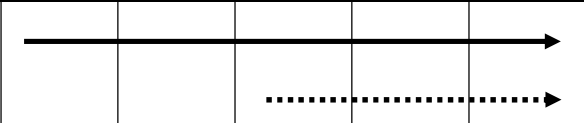

連携事業名		にぎわいの創出 				
事業概要		圏域内のにぎわいを創出し、地域の振興等を図るため、札幌市各区と近隣市町村が連携したイベントの合同開催や相互PR等を行うとともに、「さっぽろ連携中枢都市圏」をPRするためのホームページの運営等を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	ホームページの管理・運営、イベントの合同開催や相互PR等				
	連携市町村	ホームページの運営への協力、イベントの合同開催や相互PR等				
費用負担の考え方		札幌市、連携市町村ともに、事業実施に必要な費用を負担する。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	ホームページの管理・運営等	→				
事業費見込額(千円)	5年合計：－	4,503	11,436	4,148	－	－
	評価指標	KPI		基準値(現状値)		目標値
	イベント等の参加人数	73,000人(2017年度)		75,000人(毎年度)		


連携事業名		女性活躍の推進 				
事業概要		圏域における女性の活躍を推進するため、 男女がともに働きやすい環境づくりに向けた大学生向けイベント等を開催するほか 、女性の起業家と創業希望者との交流会の開催等を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	イベントの実施、交流会の開催等				
	連携市町村	イベント、交流会の周知等				
費用負担の考え方		札幌市は事業実施に係る基本的な費用を負担し、連携市町村は必要に応じてその他個別費用を負担する。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	イベントの実施	→				
事業費見込額(千円)	5年合計：－	13,100	7,067	2,345	－	－
	評価指標	KPI		基準値(現状値)		目標値
	連携した大学数	－		13大学(2023年度まで)		
	交流会の参加者数	－		80人(毎年度)		


連携事業名		高齢者の社会参加に向けた取組の推進 				
事業概要		高齢者の社会参加を促すため、定年後の社会参加の啓発を行う等、外部人材として、札幌市市政アドバイザーの活用も行いながら、生涯現役社会の実現に向けた意識醸成を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	ガイドブックの企画・作成、イベントの企画・実施等				
	連携市町村	ガイドブックの企画・作成、イベント等への協力				
費用負担の考え方		札幌市は事業実施に係る基本的な費用を負担し、連携市町村は必要に応じてその他個別費用を負担する。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	ガイドブックの企画・作成、イベントの企画・実施等		—————▶			
事業費見込額(千円)		5年合計：—	—	3,500	4,500	—
評価指標	KPI	基準値(現状値)		目標値		
	ガイドブックの発行	—		2022年度までの毎年度		

連携事業名		子どもの社会体験活動等の場の創出に関する取組の促進 				
事業概要		子どもの社会体験活動の場の創出を促進するため、職業体験や消費体験を通して、社会の仕組みを学ぶことができるイベントを開催する。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	ミニさっぽろ実行委員会への参画				
	連携市町村	イベントの周知・協力				
費用負担の考え方		費用負担は生じない。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	ミニさっぽろ実行委員会への参画		—————▶			
事業費見込額(千円)		5年合計：—	—	0	0	—
評価指標	KPI	基準値(現状値)		目標値		
	子どもが参加した連携市町村	—		全市町村(毎年度)		


f 災害対策


連携事業名		災害に備える連携の推進 					
事業概要		圏域内の災害に備える連携を推進するため、災害や防災に関する相互理解や情報共有等を目的とする「さっぽろ連携中枢都市圏防災担当課長会議」の開催や、緊急時における水道水等の放射線物質濃度の把握を行う「放射線モニタリング」のための体制の維持を行う。					
連携市町村		全市町村					
役割分担	札幌市	「さっぽろ連携中枢都市圏防災担当課長会議」の開催、「放射線モニタリング」のための体制の維持					
	連携市町村	「さっぽろ連携中枢都市圏防災担当課長会議」への参加、「放射線モニタリング」のための体制の維持					
費用負担の考え方		札幌市、連携市町村ともに、事業実施に必要な費用を負担する。					
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	「さっぽろ連携中枢都市圏防災担当課長会議」の開催 ※点線は具体的な取組スケジュール（想定）						
	「放射線モニタリング」のための体制の維持						
事業費見込額（千円）		5年合計：－	0	6	152	－	－
評価指標	KPI	基準値（現状値）		目標値			
	「さっぽろ連携中枢都市圏防災担当課長会議」の開催	年1回（2017年度）		年1回（毎年度）			
	「放射線モニタリング」のための体制	維持（2017年度）		維持（毎年度）			


連携事業名		消防の連携・協力の推進 				
事業概要		圏域内の消防分野における連携・協力を推進するため、各消防本部が使用する消防救急無線の共同整備・維持管理、次期更新に向けた協議・検討や、各消防単位で実施している消防指令業務の共同整備・運用の検討、実火災訓練装置の整備・運用を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	消防救急無線の整備・維持管理や次期更新に向けた調整、消防指令業務の共同整備・運用に向けた調整、実火災訓練装置の整備・運用等				
	連携市町村	消防救急無線の整備・維持管理や次期更新に向けた調整、消防指令業務の共同整備・運用に向けた調整、実火災訓練装置の活用等				
費用負担の考え方		札幌市、連携市町村ともに、事業実施に必要な費用を負担する。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	消防救急無線の共同整備、次期更新に向けた協議・検討等	→				
	消防指令業務の共同整備・運用の検討	→				
	実火災訓練装置の整備・運用	→				
事業費見込額(千円)	5年合計：－	79,695	181,286	253,702	－	－
評価指標	KPI	基準値(現状値)		目標値		
	消防救急無線の維持管理、次期更新に向けた協議・検討等	常時(2017年度)		常時(毎年度)		
	消防指令システムの共同整備	－		2025年度		
	訓練装置を使用した訓練の実施人数	－		3,340人(2022年度まで)		

連携事業名		災害時における連携の推進 				
事業概要		災害時における連携の推進のため、消防活動や上下水道、廃棄物処理の各協定に基づき相互応援等を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	必要に応じた各協定に基づく相互応援等の実施				
	連携市町村	必要に応じた各協定に基づく相互応援等の実施				
費用負担の考え方		札幌市、連携市町村ともに、事業実施に必要な費用を負担する。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	必要に応じた相互応援等	→				
事業費見込額(千円)	5年合計：－	1,000	1,000	1,000	－	－
評価指標	KPI	基準値(現状値)		目標値		
	応援体制等の整備	常時(2017年度)		常時(毎年度)		

g 環境


連携事業名		廃棄物対策における連携の推進 					
事業概要		廃棄物対策における連携の推進のため、廃棄物問題に関する情報交換等を行う。					
連携市町村		小樽市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、 長沼町					
役割分担	札幌市	定例会及び部会（企画部会、産業廃棄物部会）の開催					
	連携市町村	定例会及び部会（企画部会、産業廃棄物部会）への参加					
費用負担の考え方		札幌市、連携市町村ともに、事業実施に必要な費用を負担する。					
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	定例会・部会（企画部会、産業廃棄物部会）の開催	—————▶					
事業費見込額（千円）		5年合計：－	0	32	68	－	－
評価指標	KPI	基準値（現状値）			目標値		
	定例会の開催	年1回（2017年度）			年1回（毎年度）		


連携事業名		廃棄物等の共同処理 					
事業概要		廃棄物処理の最適化のため、石狩市と当別町の区域内で収集したし尿（浄化槽汚泥を含む。）の札幌市クリーンセンターにおける全量受入・処理や、石狩市で収集した下水等の茨戸水再生プラザと手稲水再生プラザにおける受入・処理を行う。					
連携市町村		石狩市、当別町					
役割分担	札幌市	し尿、下水等の受入・処理					
	連携市町村	し尿、下水等の収集					
費用負担の考え方		札幌市は事業実施に係る基本的な費用を負担し、連携市町村は処理量に応じた費用を負担する。					
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	し尿、下水等の受入・処理	—————▶					
事業費見込額（千円）		5年合計：－	463,505	488,043	450,856	－	－
評価指標	KPI	基準値（現状値）			目標値		
	し尿、下水等の処理	常時（2017年度）			常時（毎年度）		

連携事業名		再生可能エネルギーの圏域内導入拡大に係る検討 				
事業概要		北海道の再生可能エネルギーポテンシャルを活かし、風力発電等を活用したCO ₂ フリー水素サプライチェーン（製造、貯蔵、利用）の構築に向けて、実証事業の検討や準備を行うとともに、情報共有等を通して地域特性を活かしたさらなる取組の創出を検討し、圏域内の再生可能エネルギー導入拡大につなげる。				
連携市町村		江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、長沼町				
役割分担	札幌市	実証事業の検討・準備、情報共有等				
	連携市町村	実証事業への協力、情報共有等				
費用負担の考え方		札幌市は事業実施に係る基本的な費用を負担し、連携市町村は必要に応じてその他個別費用を負担する。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	実証事業の検討、準備	→				
事業費見込額（千円）		5年合計：－	0	10,000	10,000	－
評価指標	KPI	基準値（現状値）			目標値	
	水素サプライチェーン実証事業の開始	－			2023年度	


(2) 結びつきやネットワークの強化

a ICTインフラ整備


連携事業名		遠隔会議システムの導入・活用 				
事業概要		圏域内市町村の事務の効率化等のため、圏域内全市町村で使用可能な遠隔会議システムを運用する。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	遠隔会議システムの活用				
	連携市町村	遠隔会議システムの活用				
費用負担の考え方		費用負担は生じない。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	遠隔会議システムの活用	→				
事業費見込額（千円）		5年合計：－	5	0	0	－
評価指標	KPI	基準値（現状値）			目標値	
	遠隔会議システムの利用回数	－			年20回（毎年度）	


連携事業名		オープンデータプラットフォームの共同利用 				
事業概要		圏域内市町村などが提供するデータの利用拡大・多様化に向けた「札幌市 I C T活用プラットフォーム」の共同利用を行うとともに利用促進 P Rを実施するほか、オープンデータ等に関する職員のスキル向上に資する取組等を実施する。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	「札幌市 I C T活用プラットフォーム」の運営、利用促進 P R等、オープンデータ等に係る職員研修の実施				
	連携市町村	「札幌市 I C T活用プラットフォーム」の活用検討、運営、利用促進 P R等への協力、オープンデータ等に係る職員研修への参加				
費用負担の考え方		原則として、札幌市は事業実施に係る基本的な費用を負担し、連携市町村は必要に応じてその他個別費用を負担する。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	「札幌市 I C T活用プラットフォーム」の運営、利用促進 P R等	→				
	オープンデータ等に係る職員研修の実施	→				
事業費見込額(千円)	5年合計：－	27,360	34,619	19,339	－	－
評価指標	K P I	基準値(現状値)			目標値	
	「札幌市 I C T活用プラットフォーム」で公開されているデータセット数	152(2017年度)			263(2020年度)	
	研修の開催人数	－			100人(毎年度)	


b 連携による地産地消


連携事業名		圏域内農産物の消費促進 				
事業概要		圏域内農産物の消費促進を図るため、圏域内農産物等のリストを作成し、学校給食の使用食材リストとして情報共有をするほか、サッポロさとらんどを活用した圏域内農産物の P R等を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	圏域内農産物等のリストの作成・共有、圏域内農産物の P R等の企画・実施				
	連携市町村	圏域内農産物等のリストの作成・共有、圏域内農産物の P R等の企画・実施への協力				
費用負担の考え方		札幌市、連携市町村ともに、事業実施に必要な費用を負担する。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	農産物等のリストの作成・共有	→				
	圏域内農産物等の P R	→				
事業費見込額(千円)	5年合計：－	0	0	0	－	－
評価指標	K P I	基準値(現状値)			目標値	
	農産物リストの作成・共有	－			1回(毎年度)	
	サッポロさとらんどを活用した圏域内農産物等の P R	－			毎年度	

c 交流・移住促進


連携事業名		地元定着等の促進 				
事業概要		圏域における地元定着や就労を促進し、人口減少の緩和や労働力の確保等を図るため、首都圏における合同企業説明会や、圏域内のさまざまな仕事を実際に体験できる高校生向けイベント、シニア層を対象とした体験付き仕事説明会の開催、インターンシップを開催するための支援、学卒未就職者や非正規社員等を対象にした職場実習等を通じた地元企業への就職支援、人材不足業界における人材の確保・定着に向けた支援、民間企業からの寄付等を原資とする奨学金返還支援等を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	説明会やイベント等の開催、各種支援等の実施				
	連携市町村	説明会やイベント等の開催、各種支援等の実施への協力、周知				
費用負担の考え方		札幌市は事業実施に係る基本的な費用を負担し、連携市町村は必要に応じてその他個別費用を負担する。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	説明会やイベント等の開催	—————▶				
事業費見込額(千円)		5年合計：－	22,495	146,383	135,995	－
評価指標	KPI	基準値(現状値)		目標値		
	体験付き仕事説明会来場者の就業者数	－		100人(毎年度)		
	高校生向けイベントの参加人数	－		7,000人(毎年度)		
	合同企業説明会の参加人数	－		100人(毎年度)		
	インターンシップ事業参加者の道内就職率	－		80%(2022年度)		
	学卒未就職者や非正規社員等を対象とした地元企業への就職支援による正社員等就職率	－		70%(毎年度)		
	若年層を対象とした介護職に対する普及啓発冊子等の周知回数	－		1回(毎年度)		
	障がい福祉サービス分野の人材に対する研修等参加人数	－		450人(毎年度)		
	奨学金返還支援を行った者	－		100名(2022年度まで)		

連携事業名		圏域外からの移住促進 					
事業概要		圏域外からの移住を促進し、圏域における人口減少の緩和や労働力の確保等を図るため、道外における移住イベントの開催や情報発信を行う。					
連携市町村		全市町村					
役割分担	札幌市	移住イベント、情報発信の企画、実施					
	連携市町村	移住イベント、情報発信の企画、実施への協力					
費用負担の考え方		札幌市は事業実施に係る基本的な費用を負担し、連携市町村は必要に応じてその他個別費用を負担する。					
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	移住イベント開催、情報発信	—————▶					
事業費見込額(千円)		5年合計：－	7,495	7,687	6,622	－	－
評価指標	KPI	基準値(現状値)			目標値		
	移住イベントの開催	－			1回(毎年度)		


連携事業名		「札幌UIターン就職センター」の広域的利用 					
事業概要		圏域外からの移住を促進し、圏域における人口減少の緩和や労働力の確保等を図るため、「札幌UIターン就職センター」を運営するとともに、若年層の人材流入の促進を図るため、道外在住学生の圏域内企業への就職活動にかかる交通費の一部を補助する。					
連携市町村		全市町村					
役割分担	札幌市	「札幌UIターン就職センター」の運営、交通費補助の実施					
	連携市町村	「札幌UIターン就職センター」や交通費補助に関する周知・協力					
費用負担の考え方		札幌市は事業実施に係る基本的な費用を負担し、連携市町村は必要に応じてその他個別費用を負担する。					
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	「札幌UIターン就職センター」の運営	—————▶					
	交通費補助の実施	—————▶					
事業費見込額(千円)		5年合計：－	49,605	50,769	54,462	－	－
評価指標	KPI	基準値(現状値)			目標値		
	「札幌UIターン就職センター」の新規学生登録者数	－			200人(毎年度)		
	交通費補助を利用して、インターンシップに参加し圏域内企業の採用面接を受けた者及び採用面接を受け圏域内企業に就職した者の割合	－			75%(毎年度)		

連携事業名		道内における関係人口の創出に向けた取組の推進 				
事業概要		道内の地域活性化を図るため、圏域住民と道内市町村をつなぐことによるまちづくり活動の促進等の関係人口の創出に向けた取組を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	道内における関係人口の創出に向けた取組の企画、実施				
	連携市町村	道内における関係人口の創出に向けた取組に関する周知・協力				
費用負担の考え方		札幌市は事業実施に係る基本的な費用を負担し、連携市町村は必要に応じてその他個別費用を負担する。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	道内における関係人口の創出に向けた取組の企画、実施			→		
事業費見込額(千円)		5年合計：－	－	－	4,000	－
評価指標	KPI	基準値(現状値)		目標値		
	道内における関係人口の創出に向けた取組への参加者数	－		50人(毎年度)		


d その他結びつきやネットワークの強化に関する連携

連携事業名		企業によるまちづくり活動の促進 				
事業概要		圏域の魅力・活力をより一層向上させるため、さっぽろ連携中枢都市圏「まちづくりパートナー協定」締結企業とともに、それぞれが有する資源を有効に活用しながら、連携した取組を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	協定締結企業との連携した取組の企画、検討、実施等				
	連携市町村	協定締結企業との連携した取組の企画、検討、実施等				
費用負担の考え方		札幌市、連携市町村ともに、事業実施に必要な費用を負担する。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	協定締結企業との連携した取組の企画、検討、実施等	→				
事業費見込額(千円)		5年合計：－	3,900	5,800	6,100	－
評価指標	KPI	基準値(現状値)		目標値		
	圏域内においてまちづくり活動を行った企業	－		包括連携協定を締結している全企業(2023年度まで)		

連携事業名		札幌市東京事務所を活用した首都圏PR等の促進 				
事業概要		首都圏における圏域の関係人口創出等のため、札幌市東京事務所を首都圏における圏域の拠点に位置付けるとともに、マスメディアやウェブサイト等による情報発信のほか、イベント等を通じて、首都圏における支援者・支援企業等を掘り起こし、圏域とのつながりを強化する。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	サテライトオフィスの運用、マスメディアやウェブサイト等を活用した情報発信、交流会の実施等				
	連携市町村	サテライトオフィスの活用、マスメディアやウェブサイト等を活用した情報発信、交流会の実施等への協力				
費用負担の考え方		札幌市は事業実施に係る基本的な費用を負担し、連携市町村は必要に応じてその他個別費用を負担する。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	サテライトオフィスの運用、マスメディアやウェブサイト等を活用した情報発信、交流会の実施等		—————▶			
事業費見込額(千円)	5年合計：－	－	17,149	17,149	－	－
評価指標	KPI	基準値(現状値)		目標値		
	札幌市東京事務所とつながりを持つ関係者数	－		6,000人(2022年度)		


連携事業名		さっぽろ圏人材育成・確保基金の造成 				
事業概要		圏域における人材の育成・確保を図るため、企業版ふるさと納税制度の活用等により「さっぽろ圏人材育成・確保基金」を造成する。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	民間企業等からの寄附の募集等				
	連携市町村	民間企業等からの寄附の募集等				
費用負担の考え方		札幌市は事業実施に係る基本的な費用を負担し、連携市町村は必要に応じてその他個別費用を負担する。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	民間企業等からの寄附の募集等		—————▶			
事業費見込額(千円)		5年合計：－	－	10,000	10,000	－
評価指標	KPI	基準値(現状値)		目標値		
	基金への寄附額	1億1,853万円(2019年度)		1,000万円(毎年度)		

連携事業名		持続可能な圏域づくりに向けた人材の育成・確保 				
事業概要		持続可能な圏域づくりを行うため、SDGsの視点を踏まえた人材の育成・確保を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	プログラム、コンテスト等の実施				
	連携市町村	プログラム、コンテストの実施等への協力				
費用負担の考え方		札幌市は事業実施に係る基本的な費用を負担し、連携市町村は必要に応じてその他個別費用を負担する。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	プログラム、コンテスト等の実施		—————▶			
事業費見込額(千円)		5年合計：－	－	6,787	12,074	－
評価指標	KPI	基準値(現状値)		目標値		
	プログラム等への参加者数	－		150名(毎年度)		


連携事業名		地域公共交通の維持・向上に向けた取組の推進 				
事業概要		圏域における地域公共交通の維持・向上を図るため、圏域全体や各市町村における課題の解決等に向けた取組を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	北海道と連携した広域的な地域公共交通計画の策定、シームレス化に関する取組の実施等				
	連携市町村	北海道と連携した広域的な地域公共交通計画の策定、シームレス化に関する取組の実施等				
費用負担の考え方		札幌市、連携市町村ともに、事業実施に必要な費用を負担する。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	北海道と連携した広域的な地域公共交通計画の策定、シームレス化に関する取組の実施、その他必要に応じた課題等の解決に向けた取組の検討等				→	
事業費見込額(千円)	5年合計：－	－	－	0	－	－
評価指標	KPI	基準値(現状値)			目標値	
	広域的な地域公共交通計画の策定	－			2022年度まで	
	シームレス化等に関する取組の実施回数	－			年1回(毎年度)	

(3) 圏域マネジメント能力の強化


a 人材の育成


連携事業名		職員研修等の合同実施 				
事業概要		圏域内市町村の効率的な職員育成のため、札幌市が実施する研修等における連携市町村職員の受入を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	職員研修等の実施				
	連携市町村	職員研修等への参加				
費用負担の考え方		札幌市は事業実施に係る基本的な費用を負担し、連携市町村は必要に応じてその他個別費用を負担する。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	職員研修等の実施	→				
事業費見込額(千円)	5年合計：－	5,202	5,283	4,934	－	－
評価指標	KPI	基準値(現状値)			目標値	
	各研修等の実施	－			各1回以上(毎年度)	

b 職員等の交流

連携事業名		職員交流					
事業概要		圏域内市町村の交流の深化等を図るため、札幌市と連携市町村のニーズが合致した職場における職員交流を実施する。					
連携市町村		全市町村					
役割分担	札幌市	職員の派遣・受入					
	連携市町村	職員の派遣・受入					
費用負担の考え方		札幌市、連携市町村ともに、事業実施に必要な費用を負担する。					
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	職員交流の実施	→					
事業費見込額(千円)	5年合計：－	132	132	66	－	－	
評価指標	KPI	基準値(現状値)		目標値			
	交流職員数	－		2人以上(毎年度)			

c その他圏域マネジメント能力の強化に関する連携

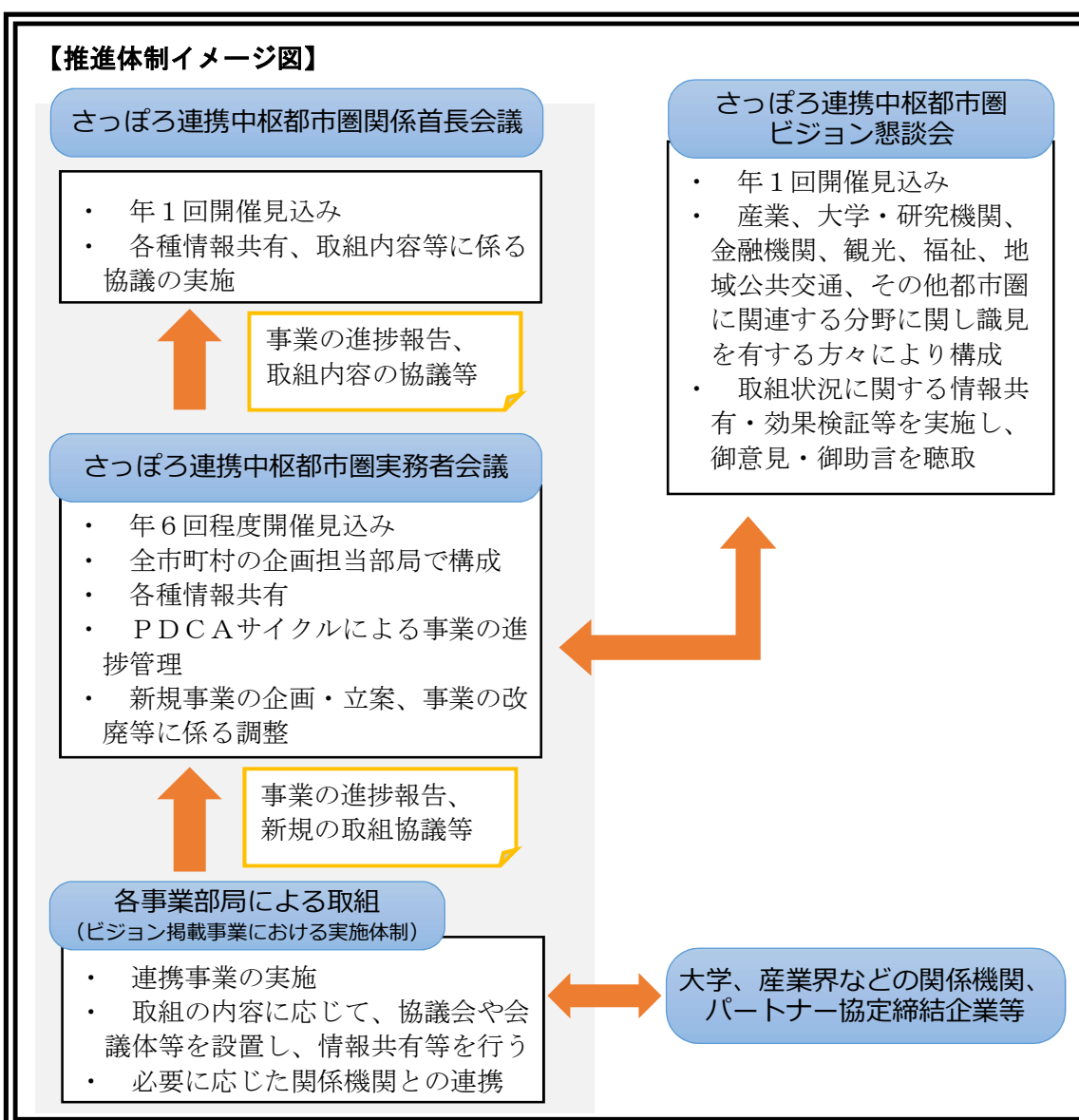
連携事業名		航空写真の共同撮影					
事業概要		固定資産評価等のための航空写真の撮影費用等の軽減を図るため、共同撮影の実施に向けた調査・研究を行う。					
連携市町村		岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町					
役割分担	札幌市	共同撮影の実施に向けた調査・研究					
	連携市町村	共同撮影の実施に向けた調査・研究への協力					
費用負担の考え方		札幌市は事業実施に係る基本的な費用を負担し、連携市町村は必要に応じてその他個別費用を負担する。					
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
	共同撮影の実施に向けた調査・研究 ※●は実施年度(想定)	→ ●					
事業費見込額(千円)	5年合計：－	0	0	0	－	－	
評価指標	KPI	基準値(現状値)		目標値			
	共同撮影の実施	－		2022年度			

連携事業名		自治体行政のスマート化に関する検討 				
事業概要		圏域における持続可能な行政体制を維持するため、行政運営の効率化に向けた取組等の自治体行政のスマート化に関する取組の検討等を行う。				
連携市町村		全市町村				
役割分担	札幌市	自治体行政のスマート化に関する取組の検討等				
	連携市町村	自治体行政のスマート化に関する取組の検討等への協力				
費用負担の考え方		札幌市は事業実施に係る基本的な費用を負担し、連携市町村は必要に応じてその他個別費用を負担する。				
スケジュール	具体的項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	自治体行政のスマート化に関する取組の検討等				→	
事業費見込額(千円)		5年合計：－	－	－	0	－
評価指標	KPI	基準値(現状値)			目標値	
	自治体行政のスマート化に関する取組の構築	－			2022年度	

V 計画の推進体制

本ビジョンを実効性のあるものとし、より効果的に施策や取組を進めていくため、「さっぽろ連携中枢都市圏の推進体制に関する要綱」に基づき、「さっぽろ連携中枢都市圏関係首長会議」による協議を定期的に行うほか、「さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン懇談会」において、取組状況に関する情報共有・効果検証等を行い、御助言・御意見等を伺っていきます。

その内容等を踏まえ、「さっぽろ連携中枢都市圏実務者会議」では、各種情報共有や着実なPDCAサイクルの実施による事業の進捗管理、新たな取組の企画・立案等を行っていくほか、事業実施に際しては、市町村間での密接な協働はもとより、大学、産業界などの関係機関とも積極的な連携を行っていきます。



さっぽろ連携中枢都市圏ビジョンについて、毎年度所要の変更を実施

さっぽろ連携中枢都市圏の推進体制に関する要綱

令和2年7月20日

(札幌)市長決裁

(目的)

第1条 この要綱は、連携中枢都市圏構想推進要綱(平成26年8月25日付け総行市第200号)に定めるもののほか、さっぽろ連携中枢都市圏(札幌市、小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町及び長沼町により構成される圏域をいい、以下「さっぽろ圏」という。)に係る取組に関する推進体制を明確化することにより、さっぽろ連携中枢都市圏ビジョンの実効的かつ効果的な推進を図り、もって、さっぽろ圏の持続的な発展に寄与することを目的とする。

(首長会議)

第2条 さっぽろ圏に係る取組に関する丁寧な調整を担保し、情報の共有等を行うため、さっぽろ連携中枢都市圏関係首長会議(以下「首長会議」という。)を設置する。

- 2 首長会議は、さっぽろ圏を構成する市町村の長をもって構成する。
- 3 首長会議は、年1回程度、開催するものとする。
- 4 首長会議には、オブザーバーを置くことができる。

(実務者会議)

第3条 さっぽろ圏に係る取組の実務上の企画、調整、立案、効果検証等を行うため、さっぽろ連携中枢都市圏実務者会議(以下「実務者会議」という。)を設置する。

- 2 実務者会議は、さっぽろ圏を構成する市町村の広域行政を所管する課長級の職員をもって構成する。
- 3 実務者会議は、年6回程度、開催するものとする。
- 4 実務者会議には、オブザーバーを置くことができる。
- 5 実務者会議は、複数の連携分野又は主体に関わる専門的又は横断的な課題について検討させるため、タスクフォースを設置することができる。
- 6 前項の規定により設置されたタスクフォースは、その検討の結果を実務者会議に報告するものとする。

(連携の推進)

第4条 さっぽろ圏を構成する市町村は、さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン懇談会、さっぽろ圏まちづくりパートナー協定締結企業その他大学、産業界等との連携の推進を図るものとする。

(庶務)

第5条 さっぽろ圏の推進体制に関する庶務は、札幌市が行う。

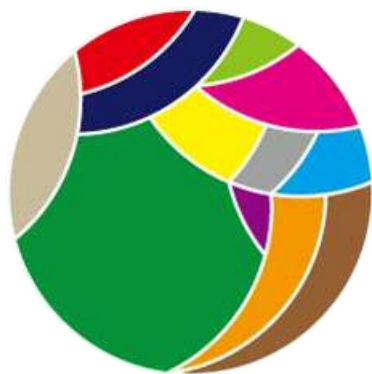
(協議)

第6条 この要綱に定めるもののほか、さっぽろ圏の推進体制に関し必要な事項は、さっぽろ圏を構成する市町村が協議の上、決定する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、令和2年7月20日から施行する。



つながりが、新しい未来をつくる

さっぽろ 連携中枢都市圏

● Sapporo ● Otaru ● Iwamizawa ● Ebetsu ● Chitose
● Eniwa ● Kitahiroshima ● Ishikari
● Tobetsu ● Shinshinotsu ● Nanporo ● Naganuma

さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン

令和3年（2021年）●月発行

企画・編集：札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課
（広域連携担当）

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

電話 011-211-2281 FAX 011-218-5109

ホームページ：<http://www.city.sapporo.jp/kikaku/renkeichusu/top.html>

